

2020年1月8～10日

世論・運動、中東・自衛隊派兵、政局・野党・桜・IR、日韓

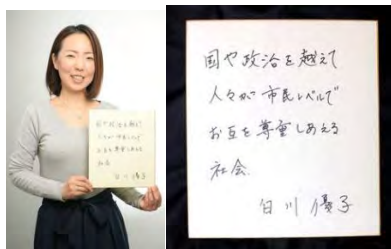
「自衛隊、唯一の策ではない」看護師が考える国際貢献

朝日新聞デジタル清宮涼 2020年1月9日 14時00分



「国境なき医師団」の

看護師、白川優子さん＝山本和生撮影



これからの10年
さらにその先は **国際貢献**

- 1991年 湾岸戦争の停戦合意後、ペルシャ湾に自衛隊派遣
- 92 停戦監視でカンボジアに自衛隊を派遣(PKO)
- 98 小淵恵三首相が「人間の安全保障」を掲げ、国連に基金創設を表明
- 99 「国境なき医師団」がノーベル平和賞を受賞
- 2004 1月 前年の医療支援でイラクに自衛隊派遣
- 12 1月 医療支援で南スーダンに自衛隊派遣(PKO)
- 13 9月 安倍晋三首相が「積極的平和主義」を掲げ、PKOなどへの積極参加を表明
- 15 9月 自衛隊の業務拡大を含む安全保障関連法成立
- 18 12月 アフガニスタンで医師の中村哲さんが殺害
- 2020 1月予定 「調査・研究」で中東海軍に自衛隊派遣

白川優子
1973年生まれ、「国境なき医師団」の看護師。9カ国・地域に計17回派遣された。著書に「紛争地の看護員」

安倍晋三首相による長期政権は安定をもたらしたと言われる一方で、異論や変化を拒む空気も広がっている。「最長首相」の任期が迫る中、日本の政治は前に進めるのか。「国境なき医師団」看護師の白川優子さん（46）に聞いた。



国際NGO「国境なき医師団」の看護師として、2014年2月、事実上の内戦状態に陥っていた南スーダンの北部マラカルに入った。到着から数日後に戦闘が始まった。私たちは現場に残り、被害を受けた患者の治療にあたった。

当時、首都ジュバには、道路整備などのため、陸上自衛隊が国連平和維持活動（PKO）を行っていた。移動で数日間滞在したジュバでは自衛隊の装甲車両も見かけた。ジュバの治安は落ち着いていたが、マラカルでは一時、空港が閉鎖されて物資も届かない状況。

ここから続き

私たちが水がなく、死体が流れるナイル川の水を飲むしかなかった。人道支援がなによりも必要とされていた。もっと日本政府の目が、医療を円滑に進められるような人道支援に向いていればよかったのに、と感じた。

15年に赴任した内戦下のイエメンでは、日本政府は17年、

約6600万ドル(約70億円)規模の人道支援を行った。当時、イエメンの200以上の医療施設が空爆で破壊されており、国境なき医師団は「病院を撃つな！」キャンペーンを展開した。日本政府も16年、国連安全保障理事会が医療施設への攻撃を非難した決議に、提案国として名を連ねた。こうした支援や国際社会への働きかけは心強かった。

日本は自衛隊の海外派遣を重ねている。最近、「国際貢献をしたい」という若い人と接する機会も多いが、ある高校生くらいの男子は、「僕は自衛隊に入って海外に派遣されて貢献したい」と話していた。肌感覚だが、自衛隊派遣イコール国際貢献と考える若者が増えていると思う。名目は平和維持かもしれないが、日本の装甲車両を現地で目にすることで、日本のNGOへの評価が変わることもあるかもしれない。

国境なき医師団、直面する現実

国際貢献のメニューは幅広い。医療活動などだけでなく、物資の援助や学校の建設、地雷の除去。いろいろな形がある。自衛隊派遣を唯一の国際貢献策のように捉えるのではなく、もっと広い視野を持ってほしいと思う。

昨年、アフガニスタンで銃撃され亡くなった中村哲医師は、医療だけでなく、灌漑(かんがい)・農業支援をしていた。「医療の前に水だ」という中村さんの話は「それ、すごくわかる」と思っていた。

シリアでは、おなかや裂けて、手足がもがれている子どもや赤ちゃんがたくさん運ばれてきた。来る日も来る日も助けた命がなくなる、という紛争地の現実を目の当たりにした。理想の医療は難しい。「人命を守るためには戦争を止めなくては」とジャーナリストになりたいと思い詰めたこともあった。

それでも、看護師を続けている。ジャーナリストが入れないところにも入れるし、薬がなくても、患者さんに声をかけ、手を握ることができる。それが看護。そして、私ができることだと気付いたからだ。

若い人には、世界が複雑化する中で、まずは、世界でどういう人道危機が起きているのか、現地の人は国際社会にどうサポートを求めているのかを知ってほしい。そのうえで、自分に何ができるかを考えてほしい。

シリアでは今も内戦が続き、市民が取り残され、見放されている。目の前のニュースだけ見ていると、「戦争は終わらない。もうだめでは」とも思う。けれども、この先10年を考えたとき、一步一步、前に進めると信じている。

世界で、SNSを通じて平和への思いを発信する人が増えているし、紛争地で現地の人と接すると、政府のレベルでは対立があっても、市民レベルの交流は続いていた。違いを認め合う人と人との交流が、「戦争ってよくない」という意識を生んでいく。心のつながりって、本当は強いから。



日本の進む道は

湾岸戦争を受けて、1991年に海上自衛隊の掃海艇を派遣して以来、日本は国際貢献をうたう自衛隊の海外派遣を重ねてきた。

第2次安倍政権は「積極的平和主義」を掲げ、15年には安全保障関連法が成立。PKOに参加する自衛隊は、任務地から離れた場所で襲われた民間人や他国軍兵士を武器を持って助ける「駆

けつけ警護」ができるようになった。今月には、中東地域の平和と安定や日本関係船舶の安全確保のためとして、情報収集を目的に中東海域に海上自衛隊を派遣する予定だ。

自衛隊派遣が「国際貢献」の文脈で語られる一方で、世界の紛争地でどんな貢献が求められているのかといった議論は乏しい。昨年亡くなった元国連難民高等弁務官の緒方貞子さんは、あらゆる脅威から人間の生存や尊厳を守る「人間の安全保障」を追求した。世界の現状が逆行する中、日本が進む道が問われる。(清宮涼)

しんぶん赤旗 2020年1月9日(木)

戦争に突き進むな 「派兵中止を」 総がかり行動実行委



(写真) アメリカはイラン

への軍事攻撃をやめろと声を上げる人たち=8日、東京・新宿駅西口

緊迫する中東情勢を受けて「総がかり行動実行委員会」は8日、東京・新宿駅前で緊急街頭宣伝を行いました。「戦争反対」などと書かれたプラカードを手に多くの人々が参加。市民や野党の代表がマイクを握って、関係各国は武力行使するなとアピールし、「安倍政権は今すぐ自衛隊の中東派遣を中止するべきだ」と声をあげました。

主催者を代表して、「戦争をさせない1000人委員会」の藤本泰成さんがあいさつしました。中東情勢をめぐり、「絶対に武力行使をしてはいけない」と強調。「中東に自衛隊を派遣させるわけにはいきません。私たちは憲法9条のなかで、絶対に戦争はしないと決意してきました。大きな声をあげていこう」と力を込めました。

ドイツ文学者・翻訳家の池田香代子さんをはじめ、さまざまな立場の市民4氏がスピーチしました。

日本国際ボランティアセンター(JVC)の今井高樹代表理事は自衛隊の中東派遣にふれ、「有志連合に参加しないというが、現地から見れば、米国と軍事行動していると見えます。日本政府に、憲法9条をもつ国として軍事ではなく話しあいでの解決を働きかけていきたい」と語りました。

野党から、日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の菅直人衆院議員がスピーチしました。

しんぶん赤旗 2020年1月9日(木)

緊張の中東 派兵やめよ 埼玉 怒りの昼デモ



(写真) 「戦争させない」とコ

ールしながら行進する参加者。前列左は梅村氏=8日、さいたま市

「戦争させない!埼玉の会」は8日、さいたま市で安倍政権による自衛隊の中東派兵や「桜を見る会」疑惑に抗議する「怒りの昼デモ」を行いました。

冷たい雨が降るなか、埼玉県庁東門に70人が集まり、「日本を戦争に巻き込むな」「税金の私物化許さない」とコールしながらJR浦和駅前まで歩きました。

デモ出発に先立って集会が開かれ、同会代表の柳重雄弁護士が、トランプ米政権によるイラン政府要人の殺害とそれに対する報復で両国間の緊張が高まるなかで、自衛隊の中東派兵を進める安倍政権を批判。「今年は必ず安倍政権を倒し、民主主義を機能させよう」と呼びかけました。

日本共産党の梅村さえこ衆院北関東比例予定候補が「アメリカとイランの緊張がこれ以上激化し、戦争となることは何としても食い止めなければいけない。憲法9条をもつ日本から、『平和な世界を』の声を広げよう」と訴えました。

しんぶん赤旗 2020年1月10日(金)

戦争・改憲阻む行動を 発議反対の新署名よびかけ 憲法共同センター



(写真) 宣伝し署名を呼びか

ける人たちは9日、東京・新宿駅西口

全労連や全日本民医連、新日本婦人の会などでつくる「憲法共同センター」は9日、東京・新宿駅前で街頭宣伝を行いました。緊迫する中東情勢にふれながら「米国、イラン双方の武力行使に反対します」「安倍政権は自衛隊の中東派遣を中止しろ」と訴え。新たにスタートした、「安倍9条改憲NO! 改憲発議に反対する全国緊急署名」への協力を呼びかけました。

「戦争が起きないか心配しています」と話す人たちがつぎつぎと立ち止まりました。東京都中野区に住む女性(86)は、「9条をもつ国に生きる一人として、戦争に反対し続けます」。同杉並区の女性(77)は、「危険な地域に自衛隊を行かせてはいけません」と話しました。

各団体の代表がマイクを握りました。

全労連議長の小田川義和さんは、米国が海外で起こした戦争に日本が巻き込まれる事態が起きようとしているとのべ、「日本を『戦争ができる国』にさせてはいけません。できる限りの行動をしましょう」と訴えました。

全国革新懇代表世話人の五十嵐仁さんは、安倍首相の自衛隊中東派兵を批判しました。

日本共産党の吉良よし子参院議員が参加し、スピーチしました。

安倍首相、中東訪問は予定通り実施へ 米国の抑制対応を評価
時事通信 2020年01月09日 18時47分



官邸を出る安倍晋三首相＝9日午後、東京・永田町

安倍晋三首相は9日、今週末からの中東訪問について、予定通り実施する方針を固めた。トランプ米大統領がイランへの軍事力行使に否定的な考えを示したことで、現地情勢は当面沈静化すると判断した。10日に正式発表する見通しだ。

首相は9日、トランプ氏の演説を受け、首相官邸で記者団に「自制的な対応を評価する」と歓迎。「今後も情勢の緩和、安定化のために外交努力を尽くしていく」と強調した。

首相は11～15日の日程でサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、オマーンの3カ国歴訪を計画。しかし、イランが8日にイラクの米軍駐留基地をミサイル攻撃したことで、外務省を中心に一時、訪問を延期すべきだとの声が強まった。

日本政府関係者によると、首相は訪問の可能性をぎりぎりまで探るべきだとして、判断を留保。米国だけでなくイランも抑制的な対応を示していることなどを踏まえ、最終的に訪問を決めた。首相周辺は「情勢に変化がなければ計画通りだろう」と語った。

安倍首相、米大統領声明を評価 「自制的な対応」—イラン情勢 時事通信 2020年01月09日12時08分



トランプ米大統領の声明を受け、記者団の質問に答える安倍晋三首相＝9日午前、首相官邸

安倍晋三首相は9日、イラン情勢に関するトランプ米大統領の声明を受け、首相官邸で記者団に「日本は全ての当事者に対して自制的な対応を強く求めてきた。自制的な対応を評価する」と述べた。菅義偉官房長官は記者会見で「大統領が軍事力を行使したくないと述べていることは地域の緊張緩和に資するものだ」と歓迎した。

首相は「今後も地域情勢安定化のために外交努力を尽くしていく」とも強調した。11～15日に予定している首相の中東3カ国歴訪について、政府内には延期論もあるが、首相は判断を留保している。菅氏は会見で「現地の情勢を見極めた上で判断したい」と語った。政府は9日中にも歴訪の可否を決める。

安倍首相「自制的な対応を評価」 トランプ氏の声明受け 朝日新聞デジタル 2020年1月9日10時47分



トランプ米大統領の声明に関する記者の質

問に答える安倍晋三首相＝2020年1月9日午前9時57分、首相官邸、岩下毅撮影

トランプ米大統領の声明について、安倍晋三首相は9日午前、「日本はすべての当事者に対して、自制的な対応を強く求めてきた。自制的な対応を評価するのが日本の立場だ」と語った。首相官邸で記者団の取材に応じたもので、「今後も地域の情勢の緩和、安定化のために外交努力を尽くしていく考えだ」とも述べた。

菅義偉官房長官も9日午前の記者会見で「自制的な対応を、政府としては評価したい」と話した。米、イラン両国が緊張の高まりを望まないとした点を挙げつつ、「トランプ大統領が軍事力を行使したくないと述べていることは、地域の緊張緩和に資するものだ」とも話した。

不測事態備え万全態勢を イランの米軍攻撃受け—安倍首相 時事通信 2020年01月08日12時39分



記者会見する菅義偉官房長官＝8日午前、首相官邸

安倍晋三首相は8日、イランがイラクの駐留米軍基地を攻撃したことを受け、関係府省庁に対し、関係国と連携してあらゆる外交努力を尽くすとともに、不測の事態に備えて万全の態勢を取るよう指示した。加えて(1)情報収集・分析に総力を挙げ、国民に迅速・的確な情報提供を行う(2)邦人保護に全力を挙げる—ことも求めた。

政府は同日、国家安全保障会議(NSC)の4大臣会合を首相官邸で開き、中東情勢について協議した。菅義偉官房長官はこの後の記者会見で「深く憂慮している。全ての関係者に緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求める」と改めて強調。海上自衛隊の中東派遣について「現時点で方針に変更はなく、現地の情勢を見極めつつ、準備に万全を期したい」と述べた。

情勢緊迫化を受け、政府内では11～15日の首相の中東3カ国歴訪を見合わせるべきではないかとの声も出ている。菅長官は会見で「現地の情勢を見極めながら判断したい」と語った。

海自派遣、自民会議で支持相次ぐ 野党は再考要求 時事通信 2020年01月09日12時08分



自衛隊中東派遣問題で、関係省庁

の担当者(手前)らからヒアリングする野党議員＝9日午前、国会内

自民党は9日、外交部会・国防部会などの合同会議を開き、中東情勢について議論した。岸田文雄政調会長が冒頭、「事態がエスカレートしないことを期待しつつ、推移を慎重に見極めなければならない」と指摘。出席者によると、海上自衛隊の中東派遣に

ついて「緊張感が高まっているからこそ派遣すべきだ」といった意見が相次いだ。

小野寺五典元防衛相は記者団に「日本船舶が安全に運航するためには情報収集が大変重要だ」と強調した。

一方、主要野党も合同ヒアリングを実施。国民民主党の渡辺周元防衛副大臣は、派遣が閣議決定された昨年未から状況が悪化したとして、政府側に「一回足を止めて、考え直すべきだ」と再考を迫った。

野党、海自の中東派遣再考求める 自民会合では賛同相次ぐ

2020/1/9 13:06 (JST) 1/9 13:20 (JST) updated 共同通信社



野党が開いた、海自の中東派遣について

政府側の見解を聴取する会合＝9日午前、国会

立憲民主党などの野党各党は9日、海上自衛隊の中東派遣について政府側の見解を聴取する会合を国会内で開いた。イランによる米軍への報復攻撃を踏まえ、野党は中東派遣中止を求める方針を決めている。国民民主党の渡辺周元防衛副大臣は「生半可な根拠で行くべきではない。派遣は考え直すべきだ」と強調した。自民党も党本部で外交部会や国防部会などの合同会議を開き、中東情勢について協議した。出席議員からは海自派遣に賛同する意見が相次いだ。

野党会合で外務省の担当者は、米国によるイラン司令官殺害について「米国は自衛権の行使だと言っている」と説明した。

海自へ10日に中東派遣命令 防衛相、護衛艦と哨戒機

2020/1/9 21:01 (JST) 1/9 21:11 (JST) updated 共同通信社



河野太郎防衛相

河野太郎防衛相が10日、海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」とP3C哨戒機に対し、中東海域への派遣命令を出すことが分かった。複数の防衛省関係者が9日、明らかにした。防衛省設置法の「調査・研究」を根拠にした情報収集が任務。米イランによる全面的な武力衝突はひとまず回避されたが、緊張緩和が見通せない中での派遣となる。

哨戒機は11日に、たかなみは2月上旬にそれぞれ日本を出発。活動海域は、オマーン湾やアラビア海北部、バベルマンデブ海峡東側の公海に限定する。日本と友好関係にあるイランへの配慮から同国と接するホルムズ海峡やペルシャ湾は対象にしない。

海上自衛隊、10日に中東派遣命令

産経新聞 2020.1.9 17:36

河野太郎防衛相は10日、海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」とP3C哨戒機に対し、防衛省設置法の「調査・研究」に基づく中

東海域での情報収集任務の派遣命令を発出する。哨戒機は11日に出国し、20日以降に活動を始める。2月上旬には護衛艦「たかなみ」も出港し、情報収集を強化する。中東情勢は緊迫化しているが、海自の活動予定海域は米・イラン衝突の地となったイラクなどから離れており、政府は派遣方針を変えない考えだ。

海自は9日、幹部学校（東京都目黒区）で、たかなみが不測の事態に遭遇した際の部隊運用を確認する「図上演習」を行った。視察した河野氏は記者団に「万全の準備をして出発できるようにしっかり支えていきたい」と強調した。

P3C哨戒機は出国後、ジブチを活動拠点とし、平成21年から実施している海賊対処行動と情報収集の2つの任務を担う。

護衛艦は海上、哨戒機は上空から、目視やレーダーにより航行する船の種類、位置、進路などの情報を集める。不審船を発見したら速やかに国土交通省を通じて船舶会社に連絡する。イランをめぐる情勢が悪化する中、政府・与党内では派遣について「緊張感が高まっているなら日本の船舶の安全のために重要になる」（自民党の岸田文雄政調会長）と肯定的だ。

年明け以降、関係省庁の幹部は連日首相官邸に参集し、中東情勢の分析をしているが、活動予定海域への影響はほとんど生じていないと判断している。

衝突はイラクの首都バグダッドを中心に発生している。哨戒機が活動を予定しているアデン湾やその東側の公海は2千キロ以上、護衛艦の活動予定海域の中で最も近いオマーン湾でも1千500キロほど離れている。

護衛艦は出港まで1カ月近くあるため情勢を注視するが、軍事衝突が拡大すれば遅れる可能性もある。

ただ、今回の派遣は武器使用が正当防衛や緊急避難に限られ「安全確保の面で不備がある」（自衛隊幹部）との声が強い。

不測の事態が生じた際、自衛隊法の「海上警備行動」に切り替えれば、より幅広い武器使用が可能になるが、保護できるのは自身および日本籍船に限られる。外国籍船の場合、日本人が乗っていても武器を用いて保護することができない。（田中一世）

中東への自衛隊派遣 きょう命令 河野防衛相

NHK1月10日 5時17分



中東地域への自衛隊派遣について、河野防衛大臣は10日、護衛艦1隻と哨戒機2機の派遣を命令することにしている。哨戒機部隊は11日、日本を出発し、今月中から情報収集にあたります。中東地域の緊張が続くなか、政府は、日本関係船舶の航行の安全を確保するため、情報収集態勢を強化するとして、海上自衛隊の護衛艦と哨戒機の派遣を閣議決定しています。河野防衛大臣は9日、東京都内の海上自衛隊の施設で、不測の事態への対応などを想定した図上演習を視察し、準備に万全を尽くすよう指示したほか、イランのハタミ国防軍需相と電話で会談し、中東派遣を予定どおり行う方針を説明しました。

そして、10日午後、防衛省・自衛隊の幹部らと会議を開き、護衛艦1隻と、哨戒機2機の派遣を命令することにしています。

これを受けて、哨戒機部隊は11日、日本を出発し、今月中から現地情報収集にあたる一方、護衛艦は「たかなみ」が来月上旬に日本を出発し、来月中旬に活動を始める予定で、得られた情報は日本関係船舶の運航者やアメリカなどと共有することになっています。

※このニュースのタイトルで河野防衛大臣の肩書きが、一時、外務大臣と誤っていました。失礼いたしました。

哨戒機あす出発 自民、中東派遣「必要性高まった」

東京新聞 2020年1月10日 朝刊

米国とイランの対立で中東情勢が緊迫する中、政府は海上自衛隊の中東派遣を予定通り進め、十一日にP3C哨戒機二機を活動拠点となるアフリカ東部ジブチへ出発させる。野党が情勢悪化を受け見直しを求める一方、自党内からは「緊張が高まっているからこそ派遣すべきだ」と、防衛省設置法に基づく「調査・研究」で派遣する必要性を訴える声が相次いだ。

自民党の外交部会などの合同会議では九日、石破茂元防衛相らが「護衛艦の派遣の必要性がさらに高まった」などと発言。日本関連船舶の安全確保に向け、中東情勢が悪化しているからこそ、むしろ積極的に情報収集をすべきだとの意見が目立った。

菅義偉（すがよしひで）官房長官は記者会見で「準備に万全を期す」と派遣方針に変更がないと強調した。河野太郎防衛相はイランのハタミ国防軍需相との電話協議で、イラン沖のホルムズ海峡を通過する日本関連船舶の安全確保を要請。協議後、記者団に「必要な協力、支援を得られると思う」と語った。

十一日に那覇基地（那覇市）を出発する哨戒機は、第一陣として今月下旬から調査・研究のための情報収集を始める予定。

一方、野党の会合では、出席議員から「これだけミサイルが飛んでいるのは戦争前夜の状況だ」と懸念が続出。「大規模戦争が発生する恐れがあるのなら、閣議決定の前提が変わる」と派遣に反対する声が上がった。（山口哲人）

イラン国防相に中東派遣を伝達 河野防衛相、電話会談で意見交換

2020/1/9 18:48 (JST) 1/9 19:01 (JST) updated 共同通信社

河野太郎防衛相は9日、イランのハタミ国防軍需相と電話会談し、緊迫する中東情勢などについて意見交換した。海上自衛隊の中東派遣に関し、日本政府の検討状況を伝えた。河野、ハタミ両氏の電話会談は昨年10月以来、2回目。防衛省が発表した。

河野氏は、米国とイランの対立で緊迫している中東情勢に関して「全ての国が緊張緩和に向けてしっかりと動いてほしい」との考えを表明しており、イランに対しても自制を求めたとみられる。

防衛相、イラン国防相と電話 緊張緩和を呼びかけ

日経新聞 2020/1/9 19:30

河野太郎防衛相は9日、イランのハタミ国防軍需相と電話で約30分間協議した。イラン情勢について「中東の平和と安定を取り戻す努力が必要だ」と伝え、米国との緊張緩和に向けた努力を呼びかけた。日本が自衛隊を中東海域に派遣し、民間船舶の安全確保を目的とする情報収集にあたることの方針も説明した。



イランの国防軍需相との会談後、記者団の質問

に答える河野防衛相(9日、防衛省)

河野氏は協議後、防衛省で記者団に「イランから沿岸国として必要な協力支援を得られると思う」と述べ、イランの協力を期待を示した。

米軍によるソレイマニ司令官の殺害後、日本とイランの閣僚級での協議は初めてとみられる。河野氏とハタミ氏は2019年10月にも電話で協議した。

イラン、米軍基地攻撃 伊藤俊幸元海将「自衛隊派遣の意義増した」

産経新聞 2020.1.8 18:19

2001（平成13）年の米中樞同時テロ以降、米国は米国人への攻撃に対しては「先制的軍事手段」を取ると明言してきた。対するイランはいまだに「目には目を」の報復を行う国だ。どちらも国際法違反状態といえるが、互いに「やられたらやりかえす」という姿勢でいる限り、中東は不安定な状態が続くだろう。

その不安定な海域で、日本の経済活動に欠かせない多くの石油タンカーは運航している。こうした商船の安全確保こそ国家の役割である。昨年末に海上自衛隊の中東派遣を閣議決定した際の政府の説明は、米国とイラン双方の顔を立てるために安全な海域にわざわざ派遣するという政治的意図が透けて見え、現地に赴く隊員の士気は下がり、極めて不見識だと感じた。

しかし、軍事行動がとられ不安定化した地域になったからこそ、派遣の意義が生じた。隊員の士気も上がる。近くに日本の自衛隊がいる。不測の事態があれば駆け付けてくれる。この状況こそが日本関連の商船に安心感を与える。政府が「派遣の方針に変更はない」と表明したことは評価できる。護衛艦はアデン湾ではなくイランに近いオマーン湾で活動すべきだ。

首相、米イラン双方に自制促す 自衛隊に10日派遣命令

日経新聞 2020/1/9 23:00

安倍晋三首相は9日、イランによる米軍基地攻撃を受けたトランプ米大統領の演説について、軍事的報復に慎重な立場を示したと評価した。「全ての当事者に自制的な対応を強く求めてきた。自制的な対応を評価するのが日本の立場だ」と述べた。日本政府は引き続き米国とイラン双方に自制を促す。



イランとの対立を巡るトランプ米大統領の演説

を受け、報道陣の質問に答える安倍首相(9日午前、首相官邸) 日本は米国と同盟関係にあり、イランとも伝統的な友好関係を保つ。首相はトランプ氏の演説を受け、首相官邸で記者団に「今後も地域の情勢の緩和、安定化のために外交努力を尽くす」と強調した。菅義偉官房長官も記者会見で「地域の緊張緩和に資する」と語った。

首相は11日から中東のサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、オマーンの3カ国を訪問する意向だ。イランがイラクの米軍基地を攻撃する前、7日の自民党役員会で「外交努力を通じ地域の平和と安定に尽くしたい」と意欲を示した。

河野太郎防衛相は民間船舶の安全確保を目的とする自衛隊の中東派遣に関し、10日に海上自衛隊の「P3C」哨戒機と護衛艦「たかなみ」の派遣命令を出す予定だ。哨戒機は11日に沖縄県的那覇基地を出発する。ソマリア沖アデン湾での海賊対処と中東海域の情報収集を兼務する。1月中に活動を始める。護衛艦は2月に日本を出発する。

9日の自民党の外交・国防部会などの合同会議では、政府が自衛隊派遣を閣議決定した昨年とは「緊張感が変わった」との指摘があり、自衛隊員の安全確保に万全を期すよう求めた。公明党は同日の常任役員会で「計画を変更する必要はない」との認識で一致した。

自民党の岸田文雄政調会長は同日の会議で「事態がエスカレートしないことを期待しつつ、推移を慎重に見極めなければならない」と訴えた。情勢次第では「日本経済への影響など様々な対応が求められる」と述べ、党に対策本部を設置する考えを示した。

野党側は自衛隊の中東派遣を中止するよう改めて求めた。立憲民主党など主な野党は9日、外務、防衛両省の担当者ら呼び、ヒアリングを実施した。国民民主党の渡辺周氏は「閣議決定した状況から格段にエスカレートしている。考え直すべきだ」と主張した。

他の出席議員も『戦争前夜』の状況だ。前提が違う」と派遣に反対した。政府側は「緊張の度合いは高まっているが、枠組みを変える状況には至っていない」と説明し、予定通りに派遣する方針を示した。

首相「自制的対応を評価」 トランプ米大統領演説で

日経新聞 2020/1/9 10:14 (2020/1/9 12:11 更新)

安倍晋三首相は9日午前、イランによる米軍基地攻撃に対する軍事的報復に慎重な立場を示したトランプ米大統領の演説について「全ての当事者に自制的な対応を強く求めてきた。自制的な対応を評価するのが日本の立場だ」と述べた。「今後も地域の情勢の緩和、安定化のために外交努力を尽くしていく」と表明した。首相官邸で記者団に語った。

菅義偉官房長官も記者会見で、トランプ氏の演説について「地域の緊張緩和に資する」と評価した。「中東情勢については高い緊張感を持って注視している。認識が変わりはない」と語った。

首相が今月中旬に予定する中東3カ国訪問は「現地の情勢を見極めた上で判断したい」と説明した。自衛隊の中東派遣を巡っては「現時点で現地の情勢を見極めながら、準備に万全を期したい」と改めて表明した。

河野太郎防衛相は9日午前、トランプ氏の演説に関して都内で記者団に「軍事力を行使するだけでなく、経済力を使って抑止していきたいとのことだった。中東の安定を取り戻すべく各国で努力してほしい」と述べた。

政府は自衛隊の中東派遣を予定通り実施する方針。河野氏は同日、中東派遣に関する図上演習を視察した。

日本政府、首相中東訪問を延期で調整 9日にも判断—自衛隊派遣見直し論も

時事通信 2020年01月09日00時30分



中東情勢について記者の質問に答える安倍晋三首相(中央)＝8日午後、首相官邸

日本政府は8日、イラクにある駐留米軍基地に対するイランのミサイル攻撃など中東情勢の緊迫化を踏まえ、11～15日に予定していた安倍晋三首相の中東3カ国歴訪を延期する方向で調整に入った。ただ、首相は判断を留保しており、9日にも最終方針を決定する。さらに緊張が高まれば、海上自衛隊の派遣方針を見直さざるを得なくなるとの意見もあり、日本政府は事態の推移を注視している。

首相は8日夕、首相官邸で記者団に「さらなる事態の悪化を避けるために、あらゆる外交努力を重ねたい」と語った。

イランの対米攻撃を受け、日本政府は国家安全保障会議(NSC)の4大臣会合を緊急に開き対応を協議。首相は関係府省庁に対し、関係国と連携してあらゆる外交努力を尽くすとともに、不測の事態に備えて万全の態勢を取るよう指示した。

菅義偉官房長官はこの後の記者会見で「全ての関係者に緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求める」と米イラン双方に自制を呼び掛けた。

イラン攻撃、首相が情報収集指示 中東3カ国歴訪は延期へ

2020/1/8 12:13 (JST) 1/8 12:34 (JST) updated 共同通信社



イランの弾道ミサイル攻撃についての記者の問いかけに歩きながら応じる安倍首相＝8日午前、首相官邸

日本政府は8日、イランによるイラク国内の米軍駐留基地への攻撃に関し、情報収集を急いだ。安倍晋三首相は情報の分析に全力を挙げ、邦人保護、関係国と連携した外交努力、不測の事態に備えた万全の態勢を取るよう政府内に指示した。政府関係者によると、首相は11日から予定していたサウジアラビアなど中東3カ国歴訪を延期する方向。海上自衛隊の中東派遣は変更しない方針だ。

政府は国家安全保障会議(NSC)会合を開催。その後、菅義偉官房長官は記者会見で「日本政府として全ての関係者に緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求める」と述べた。

首相「外交努力重ねる」 自衛隊「戦闘の状況だ」懸念も

朝日新聞デジタル 2020年1月8日20時54分



記者会見で質問に答える菅義偉官房長官＝2020年

1月8日午前11時30分、岩下毅撮影



イランによる米軍へのミサイル攻撃を受け、安倍晋三首相は8日、首相官邸で記者団の取材に対し「さらなる事態の悪化を避けるために、あらゆる外交努力を重ねたい」と述べた。

また、菅義偉官房長官は同日の記者会見で、自衛隊の中東派遣について「現時点において方針に変更はなく、現地の情勢を見極めつつ、準備に万全を期していきたい」と話した。ただ、「現時点」とも強調しており、情勢次第で流動的な対応となる可能性もある。派遣の理由については、「日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集は強化する必要がある」と説明した。

11日から予定している首相の中東訪問を延期する可能性については、「今般の事態も含めた現地の情勢を見極めながら判断したい」と話した。

国家安全保障会議、緊急開催

イランの米軍に対する報復攻撃を受け、日本政府は8日、急きょ国家安全保障会議（NSC）の4大臣会合を開くなどして対応を協議した。政府は、緊張緩和に向けて外交努力を尽くすと強調するものの、具体的な手段は限られているのが実情だ。一方、中東海域への自衛隊派遣は予定通り進める考えで、自衛隊員からは懸念の声も上がっている。

安倍晋三首相は同日のNSCで、情報収集と国民への的確な情報提供、在留邦人保護に全力を尽くすことなどを指示した。外務省によると、2018年10月1日時点で、イランの在留邦人は714人。イラクの在留邦人については「非公開（担当者）」として明らかにしていないが、同省幹部は「基地に限られた攻撃のため、直ちに在留の日本人に危険が及ぶような状況にはない」としている。

官房長官、イランへの働きかけに具体策示さず

菅義偉官房長官は8日、NSC後の会見で、「すべての関係者に緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求める」と強調。「関係国と緊密に連携をし、粘り強い外交努力を展開していきたい」と述べた。ただ、米イランにどのような働きかけをするのか問われても「外交努力を継続していきたい」と語るのみで、具体策は示さなかった。

外務省は、米国など関係国と連絡を取り、情報収集に迫られた。同省幹部は「（緊張緩和の）働きかけを続けていく」と語るが、同盟国の米国と友好国イラン双方に配慮しなければならず、日本は難しい立ち位置に置かれている。

一方、日本政府が昨年末に閣議決定した中東海域への自衛隊派遣については、現時点では予定通り進める方針を変えていない。

菅氏は同日の会見で「現地の情勢を見極めつつ、準備に万全を期していきたい」と述べた。今月11日に自衛隊のP3C哨戒機を、来月上旬には護衛艦1隻をそれぞれ派遣する予定だが、今後の情勢次第では派遣時期などが変わる可能性がある。

防衛省に懸念、昨年末との情勢変化に

防衛省内からは、この時期の派遣について懸念の声も上がる。同省幹部は「昨年末の閣議決定時とは情勢が変わっている」と苦渋の表情を浮かべた。

防衛省はこの日、中東海域への護衛艦派遣を念頭に、突発事態などへの対応を想定した図上演習も始めた。だが、幹部自衛官の一人は、「想定を超えた難しい状況判断を、現場の艦長らだけに負わせてしまうリスクが出てくるのではないか」。別の自衛隊関係者も「戦争とまでは言えないにしろ、紛争・戦闘で間違いのない状況だ。現場としてはたまったもんじゃない」と語った。

立憲民主党の安住淳国会対策委員長は8日、「戦闘状態に近い状態まで緊張が高まっており、こんな中で自衛隊を派遣して調査するのは信じられない」と述べ、閣議決定を見直すべきだと主張。首相が米イランの橋渡しをめざしてきたことについても「残念ながら日本の仲介は何の役にも立っていない」と指摘した。

米イラン対立 自衛隊中東派遣、自民は支持 野党は撤回で一致

産経新聞 2020. 1. 8 21:06

イランによるイラク国内の米軍駐留基地への攻撃で米イラン間の緊張が一層高まった8日、主要野党からは、政府が先月閣議決定した海上自衛隊の中東派遣の撤回を求める声が高まった。政府は派遣を変更しない方針を示しており、与党も支持する構えだ。自民党は9日、外交部会などの合同会議を開き、今後の対応を協議する。

「今後の推移次第で外交や、石油をはじめとしたエネルギーの確保、日本の艦船の安全に大きな影響が出ることも予想される」地元・広島から急遽（きゅうきょ）帰京して政府から報告を受けた自民党の岸田文雄政調会長は8日、党本部で記者団にこう述べた。その上で自衛隊派遣について「リスクが高まっているなら、日本の艦船の安全のためにより重要だ」と強調した。

中谷元（げん）・元防衛相は産経新聞の取材に「イランと米国の双方が自制し、混乱が拡大しないようにすべきだ」と指摘。「（中東地域を航行する）日本船籍の船舶の危険がますます高くなっている」として自衛隊派遣の必要性を訴えた。

中山泰秀外交部会長も「日本は米国の同盟国として、精いっぱい、情報戦に対する備えと支援を行うべきだ」と語り、日本政府の姿勢に理解を示した。

一方、立憲民主、国民民主、共産など主要野党は8日、国会内で国対委員長会談を開き、自衛隊派遣の撤回を求めることで一致した。10日に予定されている与野党国対委員長会談で、与党側に伝える方針だ。

立憲の安住淳国対委員長は「今の状態で海上自衛隊を現地に派遣すべきではない。閣議決定そのものを白紙に戻す、撤回することの方が正しいのではないか」と述べた。

国民の玉木雄一郎代表は8日の記者会見で、「日本はあらゆる外交資源を活用し、米国とイランに自制を強く求めるよう行動すべきだ」と指摘。「特に安倍晋三首相はイラン指導部との接点もある。今こそこうした日本外交をしっかりと機能させるべきだ」とも語った。

（田村龍彦、内藤慎二）

河野防衛相、自衛隊の中東派遣を説明 イラン国防相と電話会談

時事通信 2020年01月09日19時48分



イランの国防軍需相との電話会談後、取材に応じる河野太郎防衛相＝9日午後、防衛省

河野太郎防衛相は9日、イランのハタミ国防軍需相と電話会談し、中東情勢をめぐり意見交換した。河野氏は自衛隊の中東派遣について、現在の準備状況などを説明。「中東の平和と安定を取り戻す努力が必要だ。日本も外交的な役割をしっかりと果たしていく」と伝えた。ホルムズ海峡を航行する日本関係船舶の安全確保に向け、イランの協力も求めた。

両氏の電話会談は昨年10月以来。河野氏は会談後、記者団に「(イラン側から)ネガティブな反応はなかった」と語った。

中東派遣へ図上演習 河野防衛相が視察―海自

時事通信 2020年01月09日11時42分

河野太郎防衛相は9日、海上自衛隊幹部学校(東京都目黒区)で、中東へ派遣予定の部隊の図上演習を視察した。演習は関係省庁と連携して8、9両日に行われ、指揮官の情勢判断や部隊運用、情報伝達の手順が確認された。

河野氏は視察後、記者団に「出発までにこうした準備を繰り返して、万全の態勢で行ってほしい」と話した。中東情勢の変化による出発延期の可能性については、言及を避けた。

河野防衛相、中東での軍事衝突は「起きないだろう」

産経新聞 2020.1.9 11:35

河野太郎防衛相は9日午前、トランプ米大統領がイランへの軍事的報復を行わない意向を表明したことに関連し、東京都内で記者団に「中東の安定が必要だというのは、米国やイランを含めて各国の共通理解だ」と述べた。その上で、今後の軍事衝突について「起きないだろう。各国がこれからも努力し続けると思う」との認識を示した。

自衛隊派遣も首相訪問も予定通り 米イラン「一区切り」

朝日新聞デジタル太田成美、伊藤嘉孝、竹下由佳 2020年1月9日21時09分



中東への自衛隊派遣の図上演習を視察する河野太郎防衛相(中央)(9日午前、東京都目黒区の海上自衛隊幹部学校、防衛省提供)



イランが米軍に報復攻撃したものの、米イラン両国の全面的な武力衝突はひとまず回避された。安倍晋三首相は9日、トランプ米大統領がさらなる攻撃を避ける考えを示したことに対して「自制的な対応を評価する」と述べた。政府は予定通り自衛隊を中東海域に派遣する方針で、準備を本格化させている。

安倍首相は9日、トランプ氏が日本時間の同日未明に発表した声明について「日本はすべての当事者に対して、自制的な対応を強く求めてきた」と語った。菅義偉官房長官も同日の会見で「トランプ氏が軍事力を行使したくないと述べていることは、地域の緊張緩和に資する」と評価。外務省幹部は「米イランともに衝突は望んでおらず、これで一区切りだろう」とみる。

こうした状況を踏まえ、首相は予定通り11日から中東のサウジアラビアなどを訪問する方向で調整している。

日本政府は今月から、中東に自衛隊を派遣する方針。中東海域で航行する日本関係船舶の安全確保のための情報収集が目的で、河野太郎防衛相は10日にも派遣命令を出す構えだ。11日にはP3C哨戒機を、来月上旬には護衛艦をそれぞれ派遣する計画を進めている。

中東派遣を前に防衛省は8、9…

残り:865文字/全文:1348文字

自衛隊の中東派遣、菅氏「現時点で方針変更なし」

朝日新聞デジタル 2020年1月8日15時44分

菅義偉官房長官は8日午前の記者会見で、イランによる米軍へのミサイル攻撃で緊張が高まる中東海域への自衛隊派遣について、「現時点において方針に変更はなく、現地の情勢を見極めつつ、準備に万全を期していきたい」と述べた。現状では、昨年末の閣議決定通りに派遣の準備を進める考えを示した。

菅氏は会見で、派遣の理由について「日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集というのは、強化する必要があると考えている」との説明を繰り返した。11日から予定している安倍晋三首相の中東訪問を延期する可能性については、「今般の事態も含めた現地の情勢を見極めながら判断したい」と話した。

また、政府は8日午前、国家安…

残り:291文字/全文:570文字

野党、安倍首相の「仲介外交」を疑問視 中東対応、自民は期待

時事通信 2020年01月09日20時32分

緊張が続く中東情勢をめぐり、主要野党は米国とイランの「仲介役」を目指す安倍晋三首相の姿勢を疑問視している。海上自衛隊の中東派遣と併せ、20日召集予定の通常国会で政府の対応をただす方針だ。自民党からは9日、首相外交を支持する意見が相次いだ。

「とても仲介の任を果たしているとは思えない」。国民民主党の原口一博国会対委員長は9日、海自派遣に関する野党合同ヒアリングの初会合でこう指摘した。

安倍首相は核合意をめぐる米イランの対立を受け、昨年6月に現職首相として41年ぶりにイランを訪問。双方の国と良好な関係を生かす「仲介外交」を本格化させた。昨年12月に来日したイランのロウハニ大統領には「日本は中東地域の緊張緩和、地域情勢の安定化にできる限りの役割を果たす」と表明した。

しかし、それからわずか半月後、米軍がイラン革命防衛隊の司令官を空爆で殺害。イランも米軍基地を報復攻撃した。トランプ米大統領は武力での反撃を否定したが、火種はくすぶっている。

昨年末に閣議決定した自衛隊の中東派遣に関しては、野党内には「日本の今までの中立的スタンスを逸脱する」（安住淳立憲民主党国対委員長）との批判が根強い。社民党の又市征治党首も9日の記者会見で「世界各国が（米イラン双方に）行動の自粛を一斉に求めたが、日本政府は全く立ち遅れて米国の様子眺めをしている」と非難した。

一方、9日の自民党外交部会などの合同会議では、首相の中東訪問と自衛隊派遣は予定通り行うべきだとの意見が続出した。菌浦健太郎総裁外交特別補佐は東京都内での記者会見で「トランプ氏、（イラン最高指導者の）ハメネイ師と直接会って話ができるのは首相しかいない。果たすべき役割はある」と強調した。

主要野党、自衛隊派遣の撤回要求 カジノ廃止法案、20日提出へ

時事通信 2020年01月08日 11時14分



野党国対委員長会談に臨む立

憲民主党の安住淳国対委員長（中央）ら＝8日午前、国会内

立憲民主党など主要野党は8日の国対委員長会談で、情勢が緊迫化している中東への海上自衛隊派遣について、政府に閣議決定の撤回を求めることで一致した。カジノを含む統合型リゾート（IR）事業をめぐる汚職事件を受け、IR実施法の廃止法案を通常国会召集が予定される20日に提出することも確認した。

会談後、立憲の安住淳国対委員長は記者団に「（中東は）戦闘に近い状態まで緊張が高まっている。安倍晋三首相の判断は間違っている」と批判。IR事業に関しては「金まみれ、利権まみれの構図が分かってきた。真っ向から反対していく」と強調した。

首相主催「桜を見る会」の問題と合わせ3本柱に据え、通常国会で厳しく追及する方針だ。

野党、自衛隊派遣の中止要求 中東緊迫で、与党内にも懸念の声

時事通信 2020年01月08日 19時24分

イラクにある米軍の駐留基地へのイランによるミサイル攻撃を受け、主要野党は中東への海上自衛隊派遣の中止を政府に迫ることを決めた。カジノを含む統合型リゾート（IR）に絡む汚職事件に続く攻撃材料とみて、20日召集予定の通常国会などで追及する方針だ。報復の連鎖が続けばさらなる緊迫化は必至で、与党内からも自衛隊派遣に懸念を示す声が出始めた。

立憲民主党など主要野党は8日、国会内で国対委員長会談を開き、中東への海自派遣を決めた閣議決定の撤回を求めることで一致。会談後、立憲の安住淳国対委員長は記者団に「日本の（中東外交における）中立的スタンスを逸脱している。安倍晋三首相の判断は間違っている」と語った。

野党、中東派遣中止を要求へ 「自衛隊を危険にさらす」

2020/1/8 17:20 (JST)1/8 17:32 (JST)updated 共同通信社

立憲民主党など野党は8日の国対委員長会談で、イランによるイラク駐留米軍への報復攻撃を受け、海上自衛隊の中東派遣中止を求めの方針で一致した。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で「事態が非常に緊迫化してきた。自衛隊の皆さんを危機にさらすわけにはいかない」と述べた。

玉木氏は、安倍晋三首相が11日から予定していた中東訪問の延期を検討していることに触れ「自衛隊派遣についてもいったん立ち止まるべきだ」と強調。「あらゆる外交資源を活用し、米イラン双方に自制を強く求めるべきだ」と語った。

立民の安住淳国対委員長は「首相の判断は間違っている」と記者団に述べた。

イランの反発、予想外だったトランプ氏 危うい「実績」

朝日新聞デジタルワシントン＝土佐茂生、香取啓介、テヘラン＝杉崎慎弥 ワシントン＝渡辺丘 2020年1月9日 22時00分



イラン南東部のケルマン州で7日、ソレイマニ司令官の葬列に加わった人たちはAP



米国とイランの一触即発の危機は、沈静化に向かった。ただ、両国の緊張関係が抜本的に改善する見通しは立たず、米軍がイランの司令官を殺害した正当性にも疑問がくすぶる。トランプ米大統領の外交は、世界を揺るがし続けている。

「米国はすばらしい軍と装備を持っているが、軍事力は使いたくない。米国の軍事と経済両面の強さが最大の抑止力だ」。8日にホワイトハウスで声明を発表したトランプ氏は、こう語った。

2016年大統領選で、泥沼化する戦争を終わらせ、米兵を帰還させることを公約に掲げたトランプ氏は、イランとの全面衝突を回避したいのが本音だ。再選を目指す11月の大統領選を控え、その思いはさらに高まっているとみられる。

米メディアによると、イスラム…

残り：2274文字／全文：2578文字

安倍首相 中東訪問へ イランとの対話促す



中東地域の緊張が高まる中、安倍総理大臣は、今週末からサウジアラビアなど中東3か国を予定どおり訪問する意向で、地域の緊張緩和と情勢の安定化に向けて、関係国の首脳らに対し、イランとの対話を促すことにしています。

イランによるアメリカ軍へのミサイル攻撃などで緊張が高まる中、安倍総理大臣は、イラン政府が日本側に対し「事態をエスカレートさせるつもりはない」と伝えてきたのに加え、アメリカのトランプ大統領も事態悪化は避けたいという姿勢を明確にしたことなどを踏まえ、今週末から中東3か国を予定どおり訪問する意向です。

今回の中東訪問はアメリカとイランの双方が攻撃を行った直後のタイミングとなり、安倍総理大臣としては地域の緊張緩和と情勢の安定化に向けた外交努力の重要性を訴える意義は大きいとして、関係国の首脳らに対し、イランとの対話を促すことにしています。

ただ中東情勢をめぐって、政府関係者が「イランの司令官殺害前に戻ったに過ぎない」と述べるなど、日本政府はアメリカとイランの関係に根本的な変化はなく、予断は許さないとみえています。このため河野防衛大臣が9日、イランのハタミ国防軍需相と電話で会談したほか、茂木外務大臣も来週、アメリカでポンペイオ国防務長官と会談し、今後の対応を協議する意向を示すなど、日本政府は、引き続きアメリカとイラン双方に対し、自制を働きかけていく方針です。

トヨタ自動車 豊田社長 「日本がリーダーシップを」
アメリカとイランの緊張が続いていることについて、トヨタ自動車の豊田章男社長は千葉市で記者団に対し「平成の30年は自然災害が多かったが、大きな戦争のない30年だったと思う。この令和の時代も戦争のない時を過ごせるよう、日本には、そのためのリーダーシップを世界の中で発揮してほしい」と述べ、緊張緩和に向けて日本政府が果たす役割に期待を示しました。

中東への自衛隊派遣や首相訪問「予定通りに」 自民部会

産経新聞 2020. 1. 9 18:06

自民党は9日、米国とイランによる緊張の高まりを受け、外交、国防両部会などの合同会合を党本部で開いた。出席者からは、自衛隊の中東派遣や安倍晋三首相の中東訪問について、安全を確保したうえで予定通り行うべきだとの意見が相次いだ。

岸田文雄政調会長は冒頭「事態がエスカレートしないことを期待しつつ、推移を見極めたい」と指摘した。石破茂元幹事長は会合後、記者団に「状況が厳しくなったら、なお自衛隊を出さなければならぬ。日本籍船が危難に遭遇したときに海上警備行動を出すかどうかの『調査・研究』なので必要性はさらに高まった」との考えを示した。

政府側は11日にP3C哨戒機を出国させ、今月中に現地での任務を開始する方針などを説明した。

石破氏はまた、11日からの安倍首相の中東訪問について「止める理由がない。予定どおり行うべきだ」と指摘した。青山繁晴参院議員も「首相が訪問できない状況の場所に、情報収集の任務しか与えられていない自衛隊をなぜ出せるのか」と記者団に述べた。

岸田氏は会合で、中東情勢が悪化した場合、関係部会による対策本部の設置を想定していると明らかにした。

しんぶん赤旗 2020年1月10日(金)

米大統領の対イラン方針 内外批判のなか転換 議会「米軍帰還/外交始めよ」

【ワシントン＝遠藤誠二】イラクの米軍駐留基地へのイランの報復軍事攻撃を受けトランプ米大統領が8日に行った国民向け演説は、米兵の死者・負傷者が出ていないことを理由に、軍事的応酬を行わない姿勢を示しました。「(報復されたら)直ちに激しく攻撃する」というこれまでの方針を転換させた形です。

イラク領内での空爆やイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官の殺害など、年末から年始にかけての国際法を無視した暴挙に対する内外の厳しい批判が続くなかでの判断。同大統領はまた、「米国は強大な軍隊と設備を持っているがそれは(実際に)使用するという意味でない。それを使用したくはない」とも述べました。

今回の攻撃は米側が事前に通知を受けたと報じられており、米国イラン両国とも、軍事的応酬のエスカレートという最悪の展開を避けたと伝えられます。

保守派ながら今回の「イラン危機」への政権の対処を批判してきた共和党のポール上院議員は「戦争を避け米軍を中東地域から帰還させ、平和と繁栄にむけてともに取り組むべきだ」と主張しました。

トランプ大統領は、イランに対する経済制裁の強化を打ち出しました。初のイスラム教徒女性の連邦議員となったイルハン・オマル下院議員(民主)は、イラン国民の困窮をさらに招くと指摘し「制裁は経済的な戦争だ」と強く反対しています。

トランプ大統領は演説で、「米国は石油、天然ガスの最大の生産国であり、中東の石油は必要としない」との理由で、北大西洋条約機構(NATO)に対し中東への関与をいっそう深めるよう要請。他方、イラン核合意を批判し、別の合意を模索すべきだと語りました。

2001年にアフガニスタン軍事力行使の決議に上下両院合わせたただひとり反対したバーバラ・リー下院議員(民主)は「確かなことは、今回の危機を招いた責任はトランプ大統領にあるということだ。彼は就任1日目から外交を無視してきた」と厳しく批判します。

ファインスタイン上院議員(民主)は「外交を開始する時だ。他のすべては意味をなさない」と断言します。

連鎖を断った「最小限の被害」 報復回避に動いた米国

朝日新聞デジタルワシントン＝土佐茂生、渡辺丘、テヘラン＝杉崎慎弥 2020年1月9日 20時45分



イランがイラクの米軍駐留基地にミ

サイル攻撃したことを受けて政権幹部らとホワイトハウス内で会議を開いたトランプ大統領（右奥）ら＝7日、ホワイトハウス提供、ロイター

イランがイラクの米軍駐留基地にミサイル攻撃をしたことをめぐり、トランプ米大統領は8日、軍事的な報復ではなく経済制裁で対応する方針を表明した。イランの攻撃が限定的で、人的被害も出なかったことで、報復の連鎖が全面衝突につながるという最悪の事態は、いったん回避された。

ホワイトハウスで声明を発表したトランプ氏は、「米国人の死傷者はおらず、基地は最小限の被害で済んだ。米兵の驚くべき技術と勇気に敬意を表する」と胸を張った。

しかし、イラン側が意図的に、米側に被害が出ることを避けた節もある。イラクには事前に攻撃を通知しており、米側にも伝わっていた。米メディアによると、米情報機関は偵察衛星やイラク側からの情報をもとに、標的となった基地を事前に特定し、駐留する米兵らを防空壕（ごう）などに避難させる指示が出されていた。

米東部時間の7日夜に起きた攻撃を受け、政権幹部はホワイトハウス地下のシチュエーションルーム（危機管理室）に集まった。トランプ氏と電話で話した上院議員はCNNに対し、米側に死者が出ていれば、イランの関連施設を攻撃する準備を進めていたと語った。

ただ、イランが放ったミサイル…
残り：498文字／全文：978文字

トランプ米大統領「イランに追加制裁」 攻撃受け声明 抑制的な対応に

毎日新聞 2020年1月9日 02時54分(最終更新 1月9日 03時27分)



トランプ米大統領＝AP

トランプ米大統領は8日午前（日本時間9日未明）、イランによるイラク駐留米軍への弾道ミサイル攻撃を受け、声明を発表した。米軍に死傷者がいなかったことを明かしたうえで、イランに対し速やかに追加の経済制裁を科す考えを示した。大きな被害がなかったことから、抑制的な対応にとどめた。

トランプ氏は「イランが行動を変更するまでは強力な経済制裁を維持する」と述べ、イランに核兵器開発断念とテロ活動への支援をやめるよう要求した。

米軍の無人機による爆撃で殺害されたイラン革命防衛隊「コッズ部隊」のソレイマニ司令官については、米国人が殺害されたイラク北部の米軍基地への攻撃を指示し、暴力的なデモ隊がバグダッドの米国大使館を包囲した事件も指揮していたと指摘。そのう

えで「米国人を標的とした新たな攻撃を計画していた」と語り、殺害は計画を止めるためだったと訴えた。

また、イラン核合意に関わった英国、ドイツ、フランス、ロシア、中国にこの合意を断念し、イランの完全な非核化のための新しい合意を目指すよう求めた。北大西洋条約機構（NATO）に対しては「中東に、もっと関与するよう求める」と述べ、地域の安定化のためにさらなる負担を要求した。

イランは、イラク西部のアサド空軍基地と北部アルビルの基地をイラン国内から発射した十数発以上の弾道ミサイルで攻撃。だが、米軍関係者のいる区域をわざと外してミサイルを着弾させたとの見方が米政府内で有力になっている。トランプ氏も「イランは攻撃を手控えているようだ」と指摘した。【ワシントン古本陽荘】

「イランは引き下がる」トランプ氏の読みの中 力による平和、再選追い風にも

産経新聞 2020.1.9 20:19

【ワシントン＝黒瀬悦成】トランプ米大統領が8日、イランによる米軍基地攻撃に対する軍事報復を見送ったのは、イランが米権益に実質的な被害を及ぼす攻撃を仕掛けてこなかったためだ。「体制維持」を最優先に掲げるイランは米国との正面対決を回避してくる、とのトランプ政権の読みが的中したといえ、11月の大統領選でのトランプ氏再選に向けた追い風にもなりそうだ。

米軍がイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を殺害したのを受け、イランは8日、イラクの米軍基地2カ所を報復攻撃した。この際、米軍将兵に犠牲が出ないよう細心の注意が払われた、との見方が強まっている。

イランを自制させ緊張緩和への道が開いた最大の要因は、レーガン元大統領が唱えた「力による平和」を信奉するトランプ氏が、米国民の生命および米権益を侵害する者は決して許さないとする「レッドライン（越えてはならない一線）」をイラン指導部に明確に提示したことだ。

議会ではソレイマニ司令官殺害に関し、野党の民主党から「米国を新たな戦争に引きずり込む愚行だ」などの批判が出ていた。しかし、トランプ氏がイランによる実害の出るような報復を食い止め、逆にイランに対して対テロ掃討で共闘を呼びかけるなど緊張緩和の意思を示したことで、民主党は批判の矛先を見失う形となった。

イランの意を受けたイラクやレバノンのイスラム教シーア派武装勢力が今後、米権益に対して散発的な攻撃を仕掛けてくる恐れが否定できないのは事実だ。

しかし、これらの武装勢力の元締め格だったソレイマニ司令官が殺害され、武装勢力の作戦遂行能力は大幅に減衰した。また、米国の逆鱗（げきりん）に触れることを恐れるイランとしてはむしろ、武装勢力が暴走しないよう対米テロの自粛を求める公算が大きい。

PR

一方、トランプ氏はイランとの緊張激化に伴い一時的に中東地域に米軍を増派したものの、中長期的には中東での米軍の大幅削減を視野に入れた中東戦略を推し進める考えだ。

トランプ氏は8日の声明で「米国は世界最大の石油・天然ガス

産出国になった。もはや中東の石油を必要としない」と発言。中東の石油に依存する欧州諸国が加盟する北大西洋条約機構(NATO)が、米国の負担を肩代わりする形で中東情勢に関与を深めていくよう要請すると語った。

トランプ氏は同時に「米国の軍事力と経済力が最大の抑止力だ」とも語り、米軍が開発を進める「極超音速ミサイル」などの新鋭兵器を駆使して中東の安定維持に貢献していく考えを明らかにした。

トランプ大統領 イラン全面对決は回避の意向「軍事力行使したくない」追加経済制裁発表

産経新聞 2020.1.9 10:07

【ワシントン＝黒瀬悦成】トランプ米大統領は8日、イラン革命防衛隊司令官の殺害に対するイランの報復攻撃を受け、ホワイトハウスで声明を発表した。トランプ氏は「私が合衆国大統領である限り、イランは決して核保有を許されない」と述べる一方、「米国は軍事力を行使したくない」と語り、軍事的緊張をエスカレートさせることに否定的な意向も示した。

トランプ氏は、イランの報復攻撃への対抗措置として「引き続き複数の選択肢を検討中だ」とした上で「米国はイラン体制に過酷な追加的経済制裁を直ちに科す」と発表した。

トランプ氏はまた「(イラン革命の)1979年以降、各国はイランの中東および他の地域での破壊的かつ攪乱(かくらん)的な行動を許容してきたが、そのような日々は終わった」と強調。一連の制裁措置は、イランが核計画を放棄し外国テロ組織の支援を停止するなど「態度を改めるまで維持される」と表明した。

さらに、「イランは(態度を)後退させたようだ。全ての当事者と世界にとって良いことだ」と述べ、イランには米国と全面对決する意思はないとの認識を明らかにした。

FOXニュースが米高官の話として伝えたところでは、米国とイランは攻撃直後、米国の利益代表を務めるスイスを通じ、これ以上の相互攻撃を回避する趣旨の書簡を交わした。

また、複数の米当局者がロイター通信に語ったところでは、イランはミサイル攻撃に際し人的被害が出ないよう配慮して撃ち込んだとみられるとしている。

イラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を殺害したことに關しトランプ氏は「命が惜しければ米国人の命を脅かすな、という強力なメッセージをテロリストたちに送った」と強調した。

トランプ氏は一方で、イラン核合意の参加国である英独仏露中の5カ国に対し「核合意から離脱し、世界がより安全で平和になる合意に向けて共に取り組もう」と述べ、イランの完全核放棄とテロ支援停止を盛り込んだ新たな合意を目指すべきだと呼びかけた。

また、イスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」(IS)について「イランにとっても天敵だ」とし、米国とイランはIS掃討などで連携可能だと指摘。イラン国民と指導部に対し「国が繁栄し、世界と調和した素晴らしい未来を迎えることを望む」とも語るなど、関係改善の用意があるとの立場を打ち出した。

しんぶん赤旗 2020年1月10日(金)

米・イラン軍事衝突回避 米大統領 経済制裁は追加



(写真) ホワイトハウス前で「イランへの戦争反対」と訴える市民＝8日、ワシントン(遠藤誠二撮影)

【ワシントン＝池田晋】トランプ米大統領は8日、米軍が滞在するイラク国内の基地2カ所をイランが同日未明(現地時間)に報復攻撃したことを受け、ホワイトハウスで演説しました。トランプ氏は米、イラク側ともに死傷者は出なかったとし、「われわれは軍事力を行使したくない」と今回の攻撃に対する報復攻撃を控える考えを示しました。

米・イラン間の報復の応酬によって武力衝突へ発展する事態は、当面回避されたもようです。トランプ氏は司令官殺害でイランが報復してきた場合、「5カ所を標的に」報復し返すなどと発言していました。

イランは国営テレビで米部隊に80人以上の死者が出たとしていますが、イラク政府に対して攻撃を行うことを事前に通告。被害を最小限にとどめる思惑があったとみられます。

イランのザリフ外相は8日の攻撃後、「釣り合いの取れた自衛措置を完了した。われわれは事態の悪化や戦争を望まない」と緊張緩和に向けたメッセージを発していました。

米メディアは、イランが武力衝突への発展を避けるため、基地内の米軍居住区を意図的に標的から外した、「面目を保つ」ための攻撃だったとの見方が、米政権内であがっていると報道しています。

トランプ氏は演説で、「イランは矛を収めつつあるようだ。それは全当事者にとって、世界にとって非常に良いことだ」と述べ、イラン側に衝突を拡大させる兆候はみられないと指摘。過激組織ISはイランにとっても敵だとし、「米国とイランはIS撲滅や、その他の共通課題で協力すべきだ」とも述べました。

ただ、トランプ氏は当面の軍事対応を避ける一方、「イランの侵害行為に対する選択肢を精査する間、米国はただちに追加の懲罰的経済制裁を科す」と述べ、イランとの緊張を高めてきた「最大限の圧力」路線の継続を表明。イラン核合意の締約国である英仏独中ロの5カ国に対しては、「核合意の残骸から決別しなければならぬ」と破棄を呼び掛け、合意の再交渉を目指す米国に加わるよう要求しました。

報復の引き金となったイラン司令官殺害については、「世界一のテロリストを抹消した」などと主張しました。

米市民「戦争はやめろ」 ホワイトハウス前

【ワシントン＝遠藤誠二】米首都ワシントンのホワイトハウス前では8日、市民が反戦デモを行い、「イランとの戦争はやめろ」「米軍は中東から出ていけ」「戦争も制裁も反対」と書かれたプラカードなどを持ってトランプ政権に対しイラン軍事攻撃の自制を求めました。

しんぶん赤旗 2020年1月10日(金)

米大統領の対イラン方針 内外批判のなか転換 議会「米軍帰還／外交始めよ」

【ワシントン＝遠藤誠二】イラクの米軍駐留基地へのイランの報復軍事攻撃を受けトランプ米大統領が8日に行った国民向け演説は、米兵の死者・負傷者が出ていないことを理由に、軍事的応酬を行わない姿勢を示しました。「(報復されたら)直ちに激しく攻撃する」というこれまでの方針を転換させた形です。

イラク領内での空爆やイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官の殺害など、年末から年始にかけての国際法を無視した暴挙に対する内外の厳しい批判が続くなかでの判断。同大統領はまた、「米国は強大な軍隊と設備を持っているがそれは(実際に)使用するという意味でない。それを使用したくはない」とも述べました。

今回の攻撃は米側が事前に通知を受けたと報じられており、米国イラン両国とも、軍事的応酬のエスカレートという最悪の展開を避けたと伝えられます。

保守派ながら今回の「イラン危機」への政権の対処を批判してきた共和党のポール上院議員は「戦争を避け米軍を中東地域から帰還させ、平和と繁栄にむけてともに取り組むべきだ」と主張しました。

トランプ大統領は、イランに対する経済制裁の強化を打ち出しました。初のイスラム教徒女性の連邦議員となったイルハン・オマル下院議員(民主)は、イラン国民の困窮をさらに招くと指摘し「制裁は経済的な戦争だ」と強く反対しています。

トランプ大統領は演説で、「米国は石油、天然ガスの最大の生産国であり、中東の石油は必要としない」との理由で、北大西洋条約機構(NATO)に対し中東への関与をいっそう深めるよう要請。他方、イラン核合意を批判し、別の合意を模索すべきだと語りました。

2001年にアフガニスタン軍事力行使の決議に上下両院合わせたばかりに反対したバーバラ・リー下院議員(民主)は「確かなことは、今回の危機を招いた責任はトランプ大統領にある」ということだ。彼は就任1日目から外交を無視してきた」と厳しく批判します。

ファインスタイン上院議員(民主)は「外交を開始する時だ。他のすべては意味をなさない」と断言します。

イラン、米軍にサイバー攻撃も…最長1週間の交戦見込み「ミサイル数千発を用意」

読売新聞 2020/01/10 00:23

【テヘラン＝水野翔太】イラン革命防衛隊でミサイル部隊を持つ航空宇宙軍のハジザデ司令官が9日、国営メディアと会見し、8日に実行したイラクに駐留する米軍基地へのミサイル攻撃後、米軍にサイバー攻撃も加えていたことを明らかにした。

司令官によると、サイバー攻撃は、イラクの首都バグダッド西方のアサド空軍基地に弾道ミサイルを撃ち込んだ15分後に始まった。基地と上空を飛ぶ米無人機の交信を断つ攻撃で、司令官は「米軍はミサイル攻撃後の状況や被害の把握ができなくなり、かなりおじけづいたはずだ」と述べた。

また、司令官は「我々は2～3日、最長で1週間の交戦を見込んでいて、数千発のミサイルを用意していた」とも述べた。

「恐ろしい危機は過ぎた」イラク シーア派指導者が声明

NHK2020年1月9日 14時16分



イスラム教シーア派が多数派を占めるイラクで、強い影響力を持つシーア派指導者のサドル師はトランプ大統領の演説を受け8日付けで声明を出し、この中で「この恐ろしい危機は過ぎた」としてアメリカとイランの間で緊張がさらに高まる事態は避けられたとの認識を示しました。

そして「人民動員隊に対し、警戒態勢を解くよう忠告する」として、イランのソレイマニ司令官の殺害を受けてアメリカへの反発を強めていたシーア派民兵組織に対し、活動を控えるよう促しました。

イラクでは、ソレイマニ司令官の殺害を受けてイランとつながりのある民兵組織などがアメリカへの報復を警告していました。

「おじけづいたトランプ」報道も…イラン指導部は戦争回避に安堵

読売新聞 2020/01/09 12:22

【テヘラン＝水野翔太】トランプ米大統領が8日の演説でイランに対する軍事力の行使に否定的な考えを示したことに対し、攻撃を実行したイラン革命防衛隊に近いファルス通信は8日、「イランのミサイルにおじけづいてトランプが大きく譲歩した」と報じた。

イラン国内では、精鋭軍事組織「革命防衛隊」のスレイマニ司令官が米軍に殺害されたことに、報復を求める声が高まっていた。弾道ミサイル攻撃で報復を果たす一方、米軍との全面戦争は避けられる見通しとなったことで、駆け引きに勝利したと受け止められているようだ。

イラン政府関係者は8日、トランプ氏の演説について、本紙の取材に「良かった。事態の急速な悪化は避けられそうだ」と話した。米国とイランの軍事力の差は歴然としており、イランもトランプ

あんど

氏の反応を注視していた模様で、本音では安堵しているとみられる。



8日、AP通信が報じたイラクのアサド空軍基地の衛星写真。イランのミサイル攻撃による損害が確認できる(AP)

イランが8日、米軍などが駐留するイラクの基地へ行った弾道ミサイル攻撃では、米軍拠点への攻撃が事前に予告されていた上、ミサイルも最新鋭でない型が使われていた。

ただ、イラン経済は核開発などを巡る米国の制裁で疲弊している。米国が新たな経済制裁に踏み切ればイランの反発は必至だ。

イラクでは、イスラム教シーア派民兵組織が反米行動を強めており、イランによる弾道ミサイル攻撃後も、中東情勢は依然として緊張が続いている。AFP通信によると、イラクの首都バグダッドで8日深夜、米大使館がある旧米軍管理区域（グリーンゾーン）にロケット弾2発が着弾した。

イランから日本に連絡「事態エスカレートさせるつもりない」

NHK2020年1月9日 22時36分



イラン情勢の緊張が続く中、日本時間の8日夜、イラン政府から日本政府に対し、イラク駐留アメリカ軍へのミサイル攻撃によって報復措置は完了したとしたうえで、「事態をエスカレートさせるつもりはない」という意向が伝えられていたことが分かりました。

日本政府関係者によりますと、イランによるイラク駐留アメリカ軍へのミサイル攻撃で緊張が高まっていた日本時間の8日夜、イラン政府の高官から日本政府の高官に対し「報復措置は完了した。イラン側から事態をエスカレートさせるつもりはない」という連絡があったということです。

イラン情勢をめぐって、日本政府はすべての関係国に対し、緊張緩和のための外交努力を呼びかける姿勢を内外に示し、アメリカとイランの双方にも自制するよう働きかけを続けてきました。安倍総理大臣としては、イラン側の意向を重視するとともに、同じく事態のさらなる悪化は避けたいとするトランプ大統領の演説も踏まえ、今週末から予定どおり中東3か国を訪問することにしたとみられます。

米・イラン、薄氷の衝突回避 国内にらみ思惑

2020/1/9 23:26 日本経済新聞 電子版

【ワシントン=永沢毅、ドバイ=木寺もも子】トランプ米大統領は8日、イランによるイラク駐留米軍へのミサイル攻撃に対する報復措置として軍事力は行使しない考えを表明した。全面対決も辞さない姿勢を示してきたイランは攻撃を事前通告し、米国も反撃を見送るなど、本格的な武力衝突の回避へ水面下で駆け引きを繰り返し広げていた。

「米国人の犠牲者はいない。基地がわずかに打撃を受けただけだ」。ホワイトハウスで演説したトラ...

米イラン、全面衝突回避 トランプ氏「軍事力使いたくない」

東京新聞 2020年1月10日 朝刊

【ワシントン=金杉貴雄、カイロ=奥田哲平】トランプ米大統領は8日にホワイトハウスで演説し、イランがイラクの米軍駐留基地を弾道ミサイルで攻撃したことに対し、米軍に負傷者が出なかったことを理由に反撃しない考えを明らかにした。イランもさらなる攻撃を控えている。米国とイランの全面衝突はぎりぎり回避された形だが、革命防衛隊幹部が民兵組織を通じた攻撃を示唆するなど、不安定な情勢は依然として続いている。

トランプ氏は演説で「米軍兵士は全員安全で、基地は最小限の被害しか受けていない」と説明。革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」

のソレイマニ司令官殺害に対するイランの報復攻撃を受けたが、影響はわずかだったと強調した。

8日、イランによる弾道ミサイル攻撃を受け、米ホワイトハウスで演説するトランプ大統領（中央）＝AP・共同



さらに「イランは攻撃を止めたように見える」と指摘。このため、攻撃への対応としてイランに追加の懲罰的な経済制裁を科す一方で「軍事力を使いたくない」と語り、反撃は行わない考えを示した。

イランは8日、司令官殺害の報復として、イラク西方アサド空軍基地と北部アルビルにある基地の二カ所の駐留米軍を攻撃した。米国防総省によると、イランは三カ所から十六発の短距離弾道ミサイルを発射。アサド空軍基地に十一発以上、アルビルに一発以上が着弾したという。

トランプ米大統領 声明のポイント
●イランの核兵器保有は許さない
●ミサイル攻撃による死者はいない
●イランは矛を収めつつある
●イラン指導部に新たな経済制裁
●軍事力は使いたくない

CNNテレビによると、イランは攻撃をイラク政府に事前に通告。イラクから情報を得た米軍は兵士らを避難させたという。イランが意図的に犠牲者を出さないよう攻撃したとの見立てもあるが、米軍のミリー統合参謀本部議長は記者団に「イランは米兵も殺害する意図もあった」と語った。

一方、革命防衛隊のミサイル部隊を率いるハジザデ司令官は9日、「目的は米兵の殺害ではなく、機械の破壊」と主張。「次の段階は抵抗運動の枢軸によって行われる」と述べ、中東各地に展開する親イランのイスラム教シーア派民兵組織を通じた攻撃を示唆した。

イラクの民兵組織「人民動員隊」の幹部は本紙の取材に、同隊が首都バグダッドで八日夜に米大使館近くなどにロケット弾を撃ち込んだ後、「指導部から当面は沈静化するようにと命令があった」と明かした。イランが反米行動を控えるよう指示したとみられる。

国連事務総長、トランプ氏の演説を歓迎

読売新聞 2020/01/09 11:48

【ニューヨーク=村山誠】国連のグテレス事務総長は8日、米国のトランプ大統領が演説でイランへの軍事攻撃に否定的な考

えを示したことについて、「直接的な軍事衝突を避けようとするあらゆる声明を歓迎する」と報道官を通じて表明した。

グテレス氏は「イラクは他国の対立の対価を払うべきではない」とも述べ、イランの革命防衛隊のソレイマニ司令官殺害や米軍への攻撃の現場となったイラクを支援する考えを示した。

「自衛権を行使した」イランが国連安保理に書簡

読売新聞 2020/01/09 10:09

【ニューヨーク＝村山誠】イランのラバンチ国連大使は8日、米軍が駐留するイラクの基地に対するミサイル攻撃について、「国連憲章に基づいて自衛権を行使した」とする書簡を国連のグテレス事務総長と安全保障理事会議長国に提出した。

書簡では「作戦は軍事拠点を目標に正確に行われ、民間人への損害は出ていない。イランは緊張拡大や戦争は望まない」と強調した。

国連憲章51条は、国連加盟国が武力攻撃を受けた際の個別的・集団的自衛権の行使を「固有の権利」として認め、自衛のためにとった措置は「直ちに安保理に報告しなければならない」と定めている。

「自衛権の行使」イラン国連大使 国連に書簡

産経新聞 2020.1.9 10:04

【ニューヨーク＝上塚真由】イランのラバンチ国連大使は8日、国連のグテレス事務総長と安全保障理事会の議長あてに書簡を送り、米軍が駐留するイラク軍基地への攻撃について「国連憲章で定められた自衛権の行使だ」と主張した。一方で、「(事態の)緊迫化や戦争は求めている」と強調した。

書簡では、米軍によるイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官殺害は「卑怯な攻撃」と批判した上で、米軍が駐留する基地への攻撃について「慎重で釣り合いの取れた軍事行動」だったと主張。また、「的確かつ軍事目的の作戦であり、民間人や民間人の施設には巻き添えの被害を与えることはなかった」と説明した。

今回の事態に対し「責任を負うべきは米国だ」と強調し、イランは「世界の平和と安全の維持に寄与している」と訴えた。

イラン、報復後に米へ書簡 反撃なければ攻撃せず

産経新聞 2020.1.9 08:42

イラン革命防衛隊が8日にイラクの米軍駐留基地を弾道ミサイルで攻撃した直後、イラン政府がトランプ米政権に対して自制を求める書簡を送っていたことが8日、分かった。米国がイランに反撃しなければ、イランは対米攻撃を継続しないという内容で、米国に「理性的な行動」を要請していた。イラン政府筋が共同通信に明らかにした。

米国の利益代表部を務めるスイスを通じ米国に送付された。イランが、イラクの米軍駐留基地へのミサイル攻撃という武力行使で国際社会に衝撃を与える一方、米国との本格的な紛争勃発を回避しようと裏で働き掛けていた実態が明らかになった。

トランプ米大統領は8日の演説で、イランには軍事力を用いたくないとして反撃を否定。イランの書簡が米国の方針決定に影響を及ぼした可能性がありそうだ。(共同)

格納庫など7棟の破壊鮮明 イランによる攻撃の衛星写真

朝日新聞デジタルワシントン＝香取啓介 2020年1月9日 10時00分



2020年1月8日に人工衛星から撮影された米軍が駐留するイラクのアサド空軍基地。イランのミサイル攻撃による被害が確認できる＝米ミドルベリー国際大学院モンレー校と衛星ベンチャー・プラネットラボ提供、AP



イランによるイラクの米軍駐留地へのミサイル攻撃の被害が分かってきた。8日、米ミドルベリー国際大学院モンレー校と衛星ベンチャー・プラネットラボが攻撃後の衛星写真を公開した。

イラク軍によると、22発のミサイルが発射され、米軍が駐留するアサド空軍基地には15発が着弾した。8日午前、記者会見したトランプ米大統領は人的被害はゼロだったと強調し「基地を維持できる最小限の被害」と強調した。

ロイター通信によると、衛星写真からは、少なくとも七つの建物が破壊されているのが確認できるという。いずれも倉庫や航空機格納庫とみられる。

米公共ラジオNPRに対し、ミドルベリー国際大学院の研究者は「いくつかは建物のど真ん中に命中している。人よりも装備を狙った攻撃だったのかもしれない」としている。(ワシントン＝香取啓介)

トランプ米大統領、対イラン攻撃に否定的 全面衝突回避、制裁で幕引き

時事通信 2020年01月09日05時53分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は8日、イランによる駐留米軍基地に対する弾道ミサイル攻撃を受けてホワイトハウスで国民向けに演説し、「軍事力を行使したくない」とイランへの報復攻撃に否定的な考えを示した。一方で「即座に新たな経済制裁を科す」と表明した。

革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官殺害で一気に緊張が高まった米イラン関係は、イランによるミサイル攻撃に発展した。だが、イランは米側に人的被害が出ないように配慮したとみられ、ザリフ外相も「緊張激化や戦争は望んでいない」と明言。米国としても全面衝突を回避するため、制裁で幕引きを図った形だ。

トランプ氏は「米国人に犠牲者はおらず、基地の損傷も最小限だった」と強調した。さらに「イランは攻撃を終えたようだ。全ての関係者や世界にとって良いことだ」と述べ、弾道ミサイルを

使った今回の攻撃について直接的な非難を避けた。

また「ソレイマニを排除することでテロリストに強力なメッセージを送った」と米軍の作戦を正当化。イラン指導部と国民に対しては「自国の繁栄と他国との協調に基づく素晴らしい未来をつくってほしい」と呼び掛け、対話の意思を示した。

米イラン、全面衝突回避 トランプ氏、反撃を否定

2020/1/9 02:09 (JST) 1/9 02:21 (JST) updated 共同通信社



8日、イランによる弾道ミサイル攻撃

を受け、米ホワイトハウスで演説するトランプ大統領(中央)(AP=共同)

【ワシントン、テヘラン共同】イラン革命防衛隊の精鋭部隊司令官殺害に対し、イランが米軍駐留の基地攻撃で予告通り報復、両国は全面衝突の危機を迎えたが、トランプ米大統領は8日、イランに軍事力を用いたくないと反撃を否定した。

イラン政府筋によると、イランは攻撃直後、米国の利益代表を務めるスイスを通じ、米国が反撃しなければイランは攻撃を継続しないと書簡を米国に出した。

トランプ氏は中東の紛争関与に消極的だが、再選を狙う11月の大統領選を前に強い姿勢を示す必要もある。

米軍は昨年未以降、中東の態勢強化を急速に進めてきた。

反撃なければ攻撃継続せず イラン、報復後に米へ書簡

2020/1/9 00:11 (JST) 1/9 00:23 (JST) updated 共同通信社

【テヘラン共同】イラン政府が8日の対米報復攻撃直後、米政府に対し、米国がイランに反撃しなければ、イランは攻撃を継続しないと書簡を出していたことが8日、分かった。イラン政府筋が共同通信に明らかにした。米国の利益代表を務めるスイスを通じて提出されたという。

政府筋によると、書簡は一方で、米国がイランや、中東のイランの権益に対して攻撃を仕掛けた場合は、再び報復を実行すると強調した。米国に対して理性的に行動することも要請したという。

引くに引けぬ米イラン 「より厳しい報復を」歯止めなく

朝日新聞デジタルテヘラン=杉崎真弥 ワシントン=園田耕司、渡辺丘 ニューヨーク=藤原学思 2020年1月9日05時00分



イランが、米軍を標的とする直接的な軍事行動に踏み切った。両国ともに軍事衝突がさらに進むことは避けたいとみられるが、

国内向けには強気の姿勢を示さなければならず、報復合戦がさらにエスカレートする危険がある。国連も仲介役として期待できず、緊張緩和の糸口は見えていない。

「米国はソレイマニ(司令官)の腕を切り落とした。さらなる犯罪に手を染めるなら、より厳しい報復を受けることになる」

国営テレビによると、イランのロハニ大統領は8日、米軍に対するミサイル攻撃実施から数時間後の閣議でこう語り、米国を強く牽制(けんせい)した。

イランの精鋭部隊・革命防衛隊がソレイマニ司令官殺害の報復として、ミサイル攻撃を実施したのは8日午前1時20分。革命防衛隊の幹部はイランメディアに「米国が3日にソレイマニ司令官を暗殺したのと同じ時間に実行した」と認めた。国営テレビは「イランが報復を完了した後、ソレイマニ司令官は埋葬された」と伝え、攻撃で米軍関係者らが「80人死亡した」とも主張した。

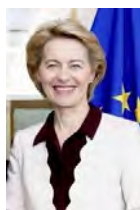
最高指導者ハメネイ師や革命防衛隊の幹部らは、ソレイマニ司令官の殺害直後から、米国への報復を宣言。7日にソレイマニ司令官の葬儀が生まれ故郷のケルマン州で終了した直後に、ミサイル攻撃を開始。攻撃は司令官への「弔い」であることを印象づけた。

イランが米国への報復に踏み切った背景にはソレイマニ司令官が国民的英雄である事実がある。国民レベルでも、報復論が高まり続けていた。

ソレイマニ司令官は、反米基調…
残り：2179文字／全文：2802文字

EU「兵器使用ただちに停止、対話を」 米イラン双方に自制求める

毎日新聞 2020年1月8日 21時42分(最終更新 1月8日 21時42分)



EUのフォンデアライエン欧州委員長=EU提供

イランが米軍と有志連合が駐留するイラクの基地を報復攻撃したことを受け、欧州連合(EU)のフォンデアライエン欧州委員長は8日、「兵器の使用を今すぐにやめ、対話を始めるべきだ」と述べ、イランと米国の双方に外交努力による緊張緩和を促した。ブリュッセルで開いた記者会見で語った。

フォンデアライエン氏は「対話再開に向けたあらゆる努力が求められている」と強調。一方で、エネルギー安全保障や移民流入など、中東地域の不安定化がEU域内にもたらし得る影響評価を始めたことも明らかにした。

フォンデアライエン氏は8日、ロンドンでジョンソン英首相と会談し、中東情勢や英国のEU離脱問題について協議する。【ブリュッセル八田浩輔】

独国防相、外相がイラン非難 TV番組やツイッターで

毎日新聞 2020年1月8日 21時37分(最終更新 1月8日 21時46分)



ドイツのクランプカレンバウアー国防相＝2020年1月8日、AP

ドイツのクランプカレンバウアー国防相は8日午前、イランによるイラクの米軍駐留基地への攻撃を受け、独公共放送ARDの番組で「政府の名においてこの攻撃を最も厳しく非難する」と述べた。また、米国防総省と緊密に連絡を取っているとし、「これ以上事態をエスカレートさせないよう、特にイランに呼びかける」と訴えた。

マース独外相も8日にツイッターで「(ドイツを含む)有志連合も駐留するイラクの基地への攻撃を厳しく非難する」と批判。「緊張をさらに高める可能性のある行動を厳に慎むよう、イランに要請する」と強調した。【ベルリン念佛明奈】

米のイラン攻撃 韓国「さまざまな可能性を検討中」

毎日新聞 2020年1月8日 21時29分(最終更新 1月8日 21時34分)



＝ゲッティ

緊迫するイラン情勢について、韓国の青瓦台(大統領府)の報道官は8日、「国民の安全を最優先に、外務省が中心となって現地当局と緊密に協議中だ。現在の状況に対し、時々刻々報告を受けており、状況を鋭意注視している」とコメントした。

韓国では外務省が5日に対策班を設置し、24時間態勢で情勢に対応している。ホルムズ海峡への韓国軍の派遣について、外務省報道官は7日、「我々の船舶と国民保護の必要性、海上安保のための国際的努力への寄与などを勘案し、さまざまな可能性を念頭に置いて検討中だ」とした。【ソウル洪江千春】

「戦争避けて」祈る在日イラン人 現地の邦人に緊張

日経新聞 2020/1/8 17:57

「戦争だけは避けてほしい」。イランが米国への報復措置に出た8日、国内に住む在日イラン人は祈るように話した。情勢の緊迫を受け、母国の親族や知人と頻りに連絡を取り、海外移住の相談を受けるケースもあるという。一方、イランに駐在している在留邦人は「みんな混乱している」と声に緊張感を漂わせた。



米ホワイトハウスの前で「NO

WAR WITH IRAN (イランと戦争するな)」とのメッセージを掲げる人々(7日、ワシントン)＝ゲッティ共同

川崎市に住むイラン人の男性(60)は「戦争になるのでは、家族と会えなくなるのではと不安でたまらない」と打ち明ける。イランと米国のニュース番組を交互にチェックしているが「見守るのみで何もできない」。

40年ほど前から日本で暮らし、イランには母と弟が住む。心配で最近は毎晩2人に電話しているといい、「母は昨晩も元気そうにしていたが、国のことは何も口にしなかった。心配をかけまいと思っているのだろう」と推し量る。

男性はペルシャじゅうたんの輸入販売会社を経営。米国による経済制裁以来、原料が高騰。じゅうたんも値上がりし仕入れが難しくなっている。「このままでは商売も苦しくなる」と嘆いた。

東京都内などでベリーダンス教室を経営するミーナ・サレーさん(33)もイランにいる親族を案じる。出身地の首都テヘランに暮らす弟は経済制裁の影響で収入が減り、年金暮らしの父親も貯金を切り崩している。「ただでさえ多くの国民の暮らしは厳しい。攻撃が激化すれば、生活どころではなくなる」

報復攻撃のあった8日には、イランの知人からトルコへの移住を検討しているという相談のメールがあった。サレーさんは「家族の身の危険を感じているようだった。何とかイランの人々が平和に、安心して暮らせる状況になれば」と願う。

イランと米国に自制を求める声も上がる。米ホワイトハウス前には人々が集まり、「NO WAR(戦争するな)」とメッセージを掲げた。国際平和や環境問題に取り組むNPO法人ピースアンドネイチャー(神戸市)代表で、イラン人のバハラム・イナンルさん(55)も「戦争は避けてほしい」と祈る。1980年代のイラン・イラク戦争を兵士として経験し友人多数を亡くした。

戦争で犠牲になるのは一般市民だと痛感。国外で非戦を訴えようと、約30年前から日本で活動する。「どうしたら状況が良くなるか、日本を含む国際社会が共に考えていくべきだ」と訴えた。

■現地駐在の邦人「みんな混乱している」

「報復はありえると考えていたが、急なミサイル攻撃は予想しておらず驚いた」。日本企業の進出を支援する中東協力センター(東京)のテヘラン事務所駐在する大田治徳さん(59)は8日、緊張した口調で話した。

8日夜にドバイに出張予定だった大田さんは危険を感じて出発を早め、同日早朝、妻(58)も連れてタクシーで空港に向かった。ドバイ滞在は11日までの予定だが「(イランに)戻るのは危険かもしれないので、場合によっては延ばすことを検討している」と話す。

商社に勤務する大田さんは2003年以降、イラン駐在を数回経験し、現在は同事務所に出向中。「他社の駐在員仲間の多くが本社から国外退避を求められている。突然の出来事にみんな混乱している」と話した。日本政府には「緊張緩和に向けて働きかけてほしい。官民挙げてイランとの関係を維持していくことが重要だ」と望んだ。

イラン、司令官殺害で米軍に報復攻撃 イラク駐留基地にミサイル十数発、本格衝突も

時事通信 2020年01月08日 13時16分

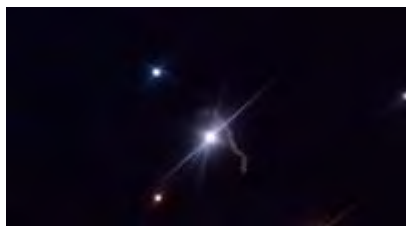


【ワシントン、ベイルート時事】米国防総省は7日、イランが弾道ミサイル十数発を発射し、イラクにある駐留米軍基地少なくとも2カ所を攻撃したと発表した。被害状況は調査中だが、米兵の死者はなかったとみられる。イラン精鋭部隊「革命防衛隊」は8日、イラクの駐留米軍基地に向け、地対地ミサイルを発射したと明らかにした。革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官が今月初め、イラク国内で米軍に殺害されたことへの報復措置で、作戦名を「殉教者ソレイマニ」と名付けた。

イランが弾道ミサイルの発射という直接的な軍事攻撃を実行したことで、米軍がさらなる反撃に出る可能性は捨て切れない。米イラン関係の緊張はさらに高まり、本格的な軍事衝突に発展する恐れもある。

国防総省の声明によると、米東部時間7日午後5時半（日本時間8日午前7時半）ごろ、イランがイラク駐留米軍に向けて十数発の弾道ミサイルを発射した。バグダッド西方にあるアサド空軍基地と北部のクルド人自治区の主要都市アルビルにある基地が標的になった。イラクにある複数の基地には、米兵計5000人余りが駐留している。

ホフマン国防総省報道官は「これらのミサイルがイランから発射されたのは明白だ」と指摘。「状況分析の上、米国の人員とパートナー、同盟国を守るために必要なすべての措置を取る」と強調した。



イランが米軍イラク駐留基地に向けて発射したとされるミサイル＝国営イラン放送（IRIB）の8日の映像より（AFP時事）

トランプ大統領はホワイトハウスでエスパー国防長官やポンペオ国務長官らと対応策について協議。その後、ツイッターに「全員無事だ！」と投稿し、米兵に死傷者はないとの見解を示した。また、被害状況の検分が続いているとしつつも、「今のところは問題ない」と述べた。8日朝にイランの攻撃に関して演説するという。

トランプ氏は5日、「イランが再び攻撃すれば、米国はイランがかつて経験したことがないほど強くたたか」とツイッターに投稿。その上で「米軍基地や米国人を攻撃すれば、ためらうことなく美しい最新鋭兵器を派遣する」と警告していた。

一方、イランのメディアによると、革命防衛隊は8日、米軍が駐留するアサド空軍基地に向けて多数の地対地ミサイルを発射したと明らかにした。ザリフ外相はツイッターで「イランは自国の市民と政府高官に対する臆病な攻撃の元となった基地を攻撃し、釣り合いの取れた自衛行動を完了した」と表明。その上で「われわれは緊張激化や戦争を望んでいないが、いかなる侵略行為に対しても自衛手段を取る」と強調した。

革命防衛隊は声明で、米軍が駐留する国々に対し、イランを攻撃するため米軍の施設利用を認めれば「標的となり得る」と警告。また、さらなる損失を防ぎ、米兵の生命を危険にさらさないよう、中東からの米軍全面撤退を要求した。

イラン、米に報復攻撃 イラク空軍基地にミサイル十数発

2020/1/8 13:42 (JST)共同通信社



イランが発射したミサイルで爆発した

と思われる、米軍が駐留するイラクのアサド空軍基地周辺＝8日（現地メディア提供・ロイター＝共同）

【テヘラン、ワシントン共同】イランは8日未明（日本時間同日午前）、米軍が駐留するイラクの空軍基地など2拠点を十数発の弾道ミサイルで攻撃した。国営イラン放送や米国防総省が明らかにした。米軍によるイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官殺害に対する報復。大規模反撃を警告してきたトランプ米大統領は対応に言及しておらず、米東部時間8日午前（日本時間8日夜から9日未明）に声明を発表する。

米メディアによると、中西部アンバル州のアサド空軍基地に10発、北部アルビルの基地に1発が着弾。米側の死者は確認されておらず、米軍が被害状況を調べている。



米国のトランプ大統領（左、AP＝共同）とイラン最高指導者ハメネイ師（ゲッティ＝共同）



「数日先」に迫っていた 殺害司令官が計画の攻撃―エスパー米国防長官

時事通信 2020年01月08日08時46分

【ワシントン時事】エスパー米国防長官は7日、国防総省で記者会見し、米軍が殺害したイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官が計画していた攻撃は「数日先」に迫っていたと述べた。米政府はこれまで、「差し迫った脅威」とのみ説明し、具体

的な時期や攻撃計画については明らかにしていなかった。

エスパー氏は、米政権がソレイマニ司令官殺害に踏み切るきっかけとなった攻撃計画について、「数週間先ではなく、数日先だったというのがより妥当だと思う」と発言。「(ソレイマニ司令官は)明らかに戦場に身を置き、軍事作戦を計画・準備していた」と述べ、殺害の正当性を強調した。

また、「米国はイランが何らかの手段や形で報復してくることを予期しておくべきだ」と指摘し、米軍はいかなる事態にも対処できると自信を見せた。

司令官殺害で「大規模攻撃」阻止 米政権、イラン巡り正当化 2020/1/8 08:37 (JST) 共同通信社



米ホワイトハウスで話すトランプ大統領

7日 (AP=共同)

【ワシントン共同】トランプ米大統領は7日、米軍がイラクで殺害したイラン精鋭部隊司令官が米側などへの「大規模な攻撃を計画していた」と主張、実行を阻止したとし殺害を正当化した。ホワイトハウスで記者団に述べた。エスパー国防長官は同日の記者会見で、攻撃は「数日以内」に実行される計画だったと強調、差し迫った危機があったとの認識を示した。

司令官殺害の国際法上の正当性を疑問視する声が上がっているのを受け、自衛的措置だったとアピールする狙いがあるとみられる。

トランプ氏は、殺害したソレイマニ司令官は、多数の米国人を殺した「化け物だった」と指摘した。

ハメネイ師「米に平手打ち」 強気姿勢、本音は衝突回避かーイラン

時事通信 2020年01月08日 18時35分



8日、テヘランで演説に臨むイラン最高指導者ハメネイ師

最高指導者事務所提供 (AFP時事)

【バイルート時事】イランの最高指導者ハメネイ師は8日、首都テヘランで演説し、同日未明に行われたイラク国内の駐留米軍基地などへの弾道ミサイル攻撃について「米国に平手打ちを浴びせた」と述べ、強気の姿勢を示した。さらに「地域での米国の扇動的なプレゼンスを終わらせることが重要だ」と主張し、中東からの米軍全面撤退を求めて対決を続ける方針を改めて強調した。

イランでは、国内で英雄視されていた革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官が米軍に殺害されたことを受け、対米報復を求める声が今後もやまない可能性が高い。イラン側は、今回の攻撃を「国連憲章に基づく自衛権の行使で、釣り合いの取れた措置だった」(ザリフ外相)と正当化している。

ただ、軍事力で勝る米国との本格的な武力衝突を回避したいのが本音とみられ、挑発と抑制のバランスを見極めながら今後の対応策を慎重に模索していくとみられる。

米国防総省「イランからミサイル十数発、基地2カ所に」

朝日新聞デジタルワシントン=渡辺丘 2020年1月8日 14時40分

米国防総省は7日の声明で、米東部時間7日午後5時半(日本時間8日午前7時半)ごろ、イランがイラク国内の米軍と有志連合軍に対し、十数発以上の弾道ミサイルを発射したことを明らかにした。「これらのミサイルがイランから発射されたことは明らかだ。米軍と有志連合軍が駐留する少なくとも2カ所のイラク軍基地を標的にした」としている。

2カ所はイラク中西部アンバル州にあるイラク軍のアサド空軍基地と、同国北部のクルド人自治区アルビルの基地という。アサド基地には、トランプ米大統領が18年12月に訪問し、駐留米軍を激励していた。

同省は被害状況を確認中としている。米CNNはイラク治安部隊の話として、アサド空軍基地で複数のイラク人の負傷者が出ていると伝えた。一方、米政府当局者はCNNの取材に対し、「現段階では米国人の負傷者についての報告は受けていない」と語った。

イランが米軍などに報復攻撃をする兆候があったため、これらの基地は厳戒態勢を敷いていたという。同省は「地域の米国人や友好・同盟国を守るため、全ての必要な措置をとる」と表明した。

ホワイトハウスのグリシャム報道官は声明を発表し、「イラクの米国施設への攻撃の情報は承知している。大統領は説明を受け、状況を注視し、安全保障チームと協議している」と明らかにした。

トランプ氏は7日、イランから…

残り：416文字/全文：971文字

イラン報復、米軍基地攻撃 イラクに弾道ミサイル十数発ートランプ氏「死傷者なし」

時事通信 2020年01月09日 01時57分



8日、ホワイトハウスで演説するトランプ米大統領(中央)(AFP時事)

【ワシントン、バイルート時事】イランは8日、革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官が米軍に殺害されたことに対する報復として、イラクにある駐留米軍基地2カ所を弾道ミサイル十数発で攻撃した。その後、トランプ米大統領は8日、ホワイトハウスで国民向けの演説を行い「米国人に死傷者はおらず、被害も最小限だった」と述べた。また、イランに新たな経済制裁を科すと表明した。

トランプ氏は「米国は引き続きさまざまな選択肢を検討し、イランに強力な経済制裁を科す」と表明。一方で「軍事力は行使したくない」と述べ、イランに対する軍事攻撃には否定的な考えを示した。



イランからイラク駐留米軍基地に向けて

発射されるミサイル＝イランプレスが8日提供（AFP時事）

米国の度重なる警告にもかかわらず、イランが弾道ミサイル発射という直接的な攻撃に踏み切ったことで、トランプ政権の一方的な核合意離脱から悪化の一途をたどる米イラン関係は、より危険な段階に入った。ただ、米イラン両国とも本格的な軍事衝突は避けたいのが本音。報復の連鎖を断ち切り、緊張緩和に向けて歩み寄れるかが今後の焦点となる。

イランの革命防衛隊も、多数の地対地ミサイルを発射したと明らかにした。作戦名は「殉教者ソレイマニ」。声明では、米軍が駐留する国々に対し、米軍に協力すれば「標的となり得る」と警告した。最高指導者ハメネイ師は8日、「軍事行動では不十分だ。米国は戦争や分断、破壊を引き起こしており、この地域は米国の存在を受け入れない」とけん制した。

CNNテレビによると、イランはミサイル攻撃実施を事前にイラク政府に伝えていた。イラク側から情報を入手した米軍は、着弾までに兵士らを防空壕（ごう）などに避難させることができたという。事実であれば、イランが緊張激化に歯止めをかけるため、米兵に被害を出さないよう配慮した可能性が高い。イランのメディアは「米部隊側の80人が死亡、200人が負傷した」と伝えたが、国内向けの政治的宣伝とみられる。

ミサイル12発が着弾 イラン攻撃、軽度の損害―エスパー米国防長官

時事通信 2020年01月09日09時02分



イランの弾道ミサイルによって破壊さ

れた米軍施設の衛星写真＝8日、イラク西部アサド空軍基地（Planet Labs／ミドルベリー国際大学院モントレイ校提供・時事）

【ワシントン時事】エスパー米国防長官は8日、国防総省で記者団に、イランが少なくとも3カ所から短距離弾道ミサイル16発を発射し、うち12発がイラクにある2カ所の駐留米軍基地に着弾したと語った。ロイター通信が報じた。

エスパー氏は、バグダッド西方のアサド空軍基地に少なくとも11発、イラク北部のクルド人自治区の基地には少なくとも1発が着弾したと説明。テントや駐機場などがミサイルの直撃を受けたほか、ヘリコプター1機が損傷したが、「大規模な損害はなかった」と語った。

時事通信が入手した衛星写真では、ヘリコプターの駐機場にある建物などが破壊されていた。

基地に22発着弾 イラク軍

時事通信 2020年01月08日19時07分

【バグダッドAFP時事】イラク軍は8日、声明で、米軍が駐留する基地2カ所にミサイル計22発が着弾したと明らかにした。ただ、弾道ミサイルで駐留米軍基地を攻撃したと発表したイランについては言及しなかった。

声明は「午前1時45分から2時15分（日本時間同7時45分から8時15分）の間に、アサド空軍基地に17発、アルビルに5発撃ち込まれた」と説明。また、イラク軍に死傷者はいないとしたが、他国軍の死傷者の有無には触れなかった。

イラン、米軍駐留基地にミサイル攻撃 報復作戦を開始

朝日新聞デジタルテヘラン＝杉崎慎弥、ワシントン＝渡辺丘、リヤド＝高野裕介 2020年1月8日12時30分



米軍が駐留するイラクのアサド

空軍基地に対し、イランの革命防衛隊が報復攻撃をしたと伝えるイラン国営通信のウェブサイト



イラン国営テレビは8日未明（日本時間同日朝）、イランのイスラム革命防衛隊のソレイマニ司令官（62）が米軍に殺害された報復として、革命防衛隊が米軍の駐留するイラクの基地に対してミサイル攻撃したと報じた。作戦名は「殉教者ソレイマニ」で、複数のイラク人に負傷者が出ている模様。イランが米軍への直接的な軍事攻撃に踏み切ったことで、米側の被害次第では両国の報復合戦がさらに激化する恐れがある。

国営テレビによると、革命防衛隊は声明で「米国によるソレイマニ司令官へのテロ行為の報復とし、（イラクの）アサド空軍基地に数十の地対地ミサイルを発射し、着弾した」と説明。『「殉教者ソレイマニ」と名付けられた作戦が成功裏に行われた」としている。革命防衛隊に近い政府系タスニム通信は、「攻撃は2回行われた」と報じた。イラン側は、最高指導者ハメネイ師が「（米国には）厳しい報復が待ち受けている」と述べていた。

革命防衛隊は声明で「大悪魔の米国に警告する。さらなる攻撃はより痛みを伴う壊滅的な報復をもたらす」などと米国を牽制（けんせい）しつつ、米軍の中東からの撤退を要求。さらに、米国の同盟国の基地がイランへの攻撃に使われるのなら攻撃の対象になるとも警告した。また、革命防衛隊は、米国の同盟国であるイスラエルに対しても「米国の（ソレイマニ司令官殺害という）犯罪と無関係とは見なさない」として、敵対姿勢を鮮明にした。

米国防総省は「イランがイラク国内の米軍と有志連合軍に対し、十数発以上の弾道ミサイルを発射した。これらのミサイルがイランから発射されたことは明らかで、米軍と有志連合軍が駐留する

少なくとも2カ所のイラク軍基地を標的にした」とする声明を発表した。日本時間の8日午前7時半ごろ、イラク中西部アンバル州にあるイラク軍のアサド空軍基地と、同国北部のクルド人自治区アルビルの基地が標的になったという。アサド基地には、トランプ米大統領が2018年12月に訪問し、駐留米軍を激励していた。

イラクの地元メディアによると…
残り：923文字／全文：1756文字

しんぶん赤旗 2020年1月9日(木)

イラン 米軍駐留基地を攻撃 イラク国内 ミサイル着弾

【ワシントン＝遠藤誠二、カイロ＝秋山豊】米国防総省は7日、米軍が駐留するイラク国内の二つの基地に、イランから10発以上の弾道ミサイルが発射され着弾したと発表しました。イランの革命防衛隊もイラクの米空軍基地に地対地ミサイルを発射したと発表。声明で「殉教者ソレイマニの名において」攻撃したとし、米軍によるソレイマニ司令官殺害への報復と位置づけました。

事態は米・イラン両国の軍事的応酬に発展。緊張がますます高まっています。

国防総省はホフマン報道官の声明を発表。「これらミサイルは、イランから発射された」とし、標的は、イラクの首都バグダッド西方のアサドと北部クルド自治区のアルビルにある、米軍部隊が駐留するイラク軍基地だと報告。「米国要員と同盟国を守るために必要な手段をとる」としました。

この時点で、米兵の死者や被害状況は報告されていません。米メディアは、トランプ大統領が、エスパー国防長官、ポンペオ国務長官と協議したと伝えました。トランプ氏はその後、「全員無事だ」とツイッターに投稿。「いまのところ問題ない」としました。大統領は8日朝（日本時間8日深夜）、イランの攻撃について見解を述べる予定です。

トランプ氏はイラン側の報復攻撃前の5日、「イランが米軍基地や米国人を攻撃すれば、ためらうことなく素晴らしい最新鋭兵器を派遣する」と警告していました。

イラン革命防衛隊はミサイル攻撃を発表した声明で、米国に対し、さらなる犠牲を避けるため、中東地域からの部隊の撤退を勧告。また、「(米国の)テロリスト軍に基地を提供する米国の同盟国に警告する。イランへの攻撃源として奉仕する同盟国は標的となる」とも主張しました。

イランの最高指導者ハメネイ師は8日、首都テヘランでの演説で、今回のミサイル攻撃について「米国に平手打ちを浴びせた」と述べました。国営テレビは同日、今回のミサイル攻撃で「米部隊側の80人が死亡、200人が負傷した」と報じました。

米野党民主党的ペロシ下院議長は声明を発表し、「米兵の安全を守り、米政権による挑発をやめさせなければいけない。またイランへも暴力の停止を求める。米国と世界は戦争などをする余裕はない」と訴えました。

米国の反戦運動連合体「戦争なき勝利」が声明を出し、イランと米国に対し「あらゆる軍事行動を直ちにやめ、戦争を選ばないよう」求めました。「イランとの戦争は地域全体をさらに不安定化させ、大量の人的被害をもたらす」と強調しました。

トランプ氏、イランに追加制裁表明 報復攻「米兵 80 人殺害」とイラン報道 信ぴょう性不明、誇張か

2020/1/8 19:39 (JST)1/8 22:41 (JST)updated 共同通信社

【テヘラン共同】国営イラン放送などイランの主要メディアは8日、イラン革命防衛隊の情報源を引用して、同日の対米報復攻撃によって米兵80人が殺害され、200人が負傷したと報じた。情報源は1人で身元も明示されておらず、信ぴょう性は不明だ。

情報源が80人殺害をどう知り得たのかも明らかではない。イランの攻撃の成果を誇張している可能性もある。米紙ニューヨーク・タイムズは米国とイラクの当局者の話として、米国民の犠牲者はいないもようだとしている。

イランメディアは、ヘリコプターが大勢の負傷者を基地から搬送したとも報じた。

トランプ氏、イランに追加制裁表明、報復攻撃には触れず

朝日新聞デジタルワシントン＝渡辺丘 2020年1月9日04時55分



ホワイトハウスで声明を発表するトランプ大統領（中央）＝2020年1月8日、ワシントン、ランナム裕子撮影



イランがイラク国内の米軍駐留基地にミサイル攻撃をしたことを受けて、トランプ米大統領は8日午前11時半（日本時間9日午前1時半）ごろ、ホワイトハウスで声明を発表し、「イランに対し、ただちに追加的な経済制裁を科す」と明らかにした。一方、米国の新たな攻撃には触れず、報復の連鎖による対立激化を避けたい意向を示した。

今回のミサイル攻撃は、米軍が3日、イラクの首都バグダッドの空港近くで、イランのイスラム革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害したことに對し、イランが報復として行った。トランプ氏は会見で、「米国人の死傷者はいなかった。米国人の兵士はみな安全で、基地は最小限の被害で済んだ」と語った。また、「イランも沈静化の方向に向かっているようだ。これは世界にとって良いことだ」として、軍事衝突は拡大しないとの認識を示した。

トランプ氏は、イランの攻撃へ…

残り：462文字／全文：820文字

米イラン対立、軍事衝突に トランプ外交のリスク示す

時事通信 2020年01月08日13時28分



テヘランで、ソレイマニ司令官のひつぎを前に哀

悼するイラン最高指導者ハメネイ師（前列右から2人目）＝6日撮影、最高指導者事務所提供（AFP時事）

【ワシントン時事】イランがイラクの駐留米軍基地に弾道ミサイル攻撃を仕掛け、米イラン両国の対立は「軍事衝突」という新段階に入った。2017年の就任後、トランプ大統領が進めてきた強硬政策で生じた緊張は、米軍によるイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官殺害で臨界点を越えたと言える。

トランプ氏は就任後、オバマ前政権によるイラン核合意から一方的に離脱。イラン産原油の全面禁輸などの制裁措置を復活させたほか、イラン最高指導者ハメネイ師を制裁対象に指定するなど、対決姿勢をむき出しにしてきた。



トランプ米大統領＝7日、ワシントン（AFP時事）

ソレイマニ司令官について、トランプ氏は「何年も前に排除されるべきだった」と指摘。攻撃が「戦争を始めるのではなく、戦争を止めるための行動だ」と強調した。だが、イランの国民的英雄を殺害したことで、逆に事態が戦争へと大きく動く結果となった。

敵対国や競合国に圧力をかけて屈服させ、米国に有利なディール（取引）に持ち込むのがトランプ氏の手法だ。だが、北朝鮮の核問題はこう着状態が続き、トランプ氏が首脳間の「良好な関係」を誇示するロシアや中国とも懸案が山積したまま。今回のイランによる攻撃は、「トランプ外交」が抱えるリスクを明確に示した形だ。

米世論、対イラン強硬論優勢 7割超が武力反撃支持—ロイター調査

時事通信 2020年01月08日15時03分

【ワシントン時事】ロイター通信は7日、イランが米軍に先制攻撃を仕掛けた場合の対応で、米国民の7割以上が「軍事力で反撃すべきだ」と回答したとする世論調査結果を公表した。米軍によるイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官殺害で現地情勢が緊迫する中、米世論も強硬論が優勢となっている。

調査は3～6日、イランによるイラク駐留米軍基地へのミサイル攻撃前、1005人を対象にインターネットを通じて行われた。それによると、イランの軍事攻撃に対し、34%が「軍事標的への空爆による限定的対応」、37%が「地上部隊派遣による全面的対応」をそれぞれ主張。「外交だけの対応」は8%にとどまった。

今後数年以内にイランとの戦争に至る可能性については、31%が「大いにあり得る」、40%が「ある程度あり得る」と答えた。「大いにあり得る」は、15%だった昨年5月の調査から2倍以上に増えた。

一方、ロイターが6、7の両日、1115人を対象に実施した調査では、トランプ米大統領の対イラン政策に関して53%が「支持しない」と回答。先月中旬の調査から9ポイント上昇し、事態悪化を招いたトランプ氏への不満が高まっていることも明らかになった。

イランの攻撃、中国メディア速報 対米関係などへの影響注視

2020/1/8 13:07 (JST)1/8 13:22 (JST)updated 共同通信社

【北京共同】中国国営通信の新華社など中国メディアは8日、イランによるイラク国内の米軍駐留基地への攻撃を速報で伝えた。中国はこれまで、米側の一方的な軍事行動への反対を表明し、イラン側の立場に理解を示しており、今回の攻撃が対米関係や中東情勢に与える影響を注視している。

国営中央テレビの中東担当記者は、米軍によるイラン革命防衛隊の精鋭部隊司令官の殺害が「イラン大衆の反米の勢いに火を付けた」と指摘した。

在中国のイラン大使館は8日、中国の短文投稿サイト「微博（ウェイボ）」に「米国の邪悪な勢力の終わりが始まった」と投稿した。

外務省、イラク大使館閉館 イランの危険度引き上げ

2020/1/8 23:51 (JST)1/9 00:03 (JST)updated 共同通信社

外務省は8日、中東情勢の緊迫化を受け、イラク全土に退避勧告を出し、首都バグダッドにある日本大使館を一時閉館した。イランでも滞在者や渡航者向けの危険レベルを引き上げた。

イラクでは今回、不要不急の渡航をやめるよう呼び掛けるレベル2と「渡航中止勧告」のレベル3だった地域をレベル4の「退避勧告」に引き上げ、全土が退避勧告地域となった。バグダッドでは必要な避難が完了したため、大使館の閉館を決めた。在エルビル領事事務所は邦人保護の業務を続ける。

イランは首都テヘランを含む地域をレベル3の「渡航中止勧告」に引き上げた。

米とイランに自制要求 ロシア・トルコ首脳

時事通信 2020年01月09日05時27分

【モスクワ時事】トルコを訪れたロシアのプーチン大統領は8日、イスタンブールでエルドアン大統領と会談し、米国とイランの対立激化に両首脳は「深い懸念」を表明した。双方に自制を呼び掛け、外交的手段による問題解決を求めた。

共同声明が出され、米軍によるイラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官殺害について「地域の安全と安定を損なう行為」と批判。イランが報復としてイラク駐留米軍基地を攻撃したことにも触れ「攻撃の応酬と武力行使は中東の複雑な問題の解決につながらない」と訴えた。

沈静化へ「責任ある役割」 緊迫の中東情勢で中国

時事通信 2020年01月08日18時39分

【北京時事】中国外務省の耿爽副報道局長は8日の記者会見で、イランがイラクの駐留米軍基地を攻撃するなど緊迫化する中東情勢について「さらなる悪化は誰の利益にもならない。中国は各方面と密接な意思疎通を維持し、早期に沈静化させるため、責任ある役割を果たす」と述べた。

カナダ軍やNATO、一部をイラクから一時撤収へ

朝日新聞デジタル ニューヨーク＝鶴飼啓 2020年1月8日09時32分

米軍がイランの革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害し隣国イラクの情勢が流動化していることを受け、カナダ軍は7日、イラクに駐留する部隊500人のうち一部を一時的にクウェートに撤収させると明らかにした。具体的な撤収規模は明らかになっていない。

カナダ軍のジョナサン・バンス統合参謀総長が兵士の家族宛てに書いた書簡を、同軍がツイッターで公表した。

カナダ軍は過激派組織「イスラム国」(IS)掃討のため、北大西洋条約機構(NATO)傘下でのイラク治安部隊訓練などのために要員を派遣してきた。しかし、書簡では「部隊の安全が最優先」とし、「最近の情勢を受け、活動を一時的に停止した」と言及。NATOなどとの調整の上で撤収を決めたとした。

またロイター通信によると、イラクで訓練や助言任務にあっているNATOは、教官の一部をイラク国外に一時撤収させるといふ。人員の安全を守ることを優先させるとしている。

NATOは、すでに治安悪化を理由にイラクでの訓練活動を一時的に中止することを決めている。NATOのストルテンベルグ事務総長は6日の会見で「NATOの人員を守るため、すべての予防策を講じている」と説明。ただ、状況が改善すれば、再開する考えも示した。

イラクには約5千人の米軍が駐留しているが、米軍が司令官をイラク領内で殺害したことから「主権侵害」との反発が広がっている。親イラン派の影響力も強く、司令官殺害後、バグダッドの米大使館周辺や米軍が駐留するイラク軍基地付近にロケット弾が撃ち込まれた。イランは中東の米軍関連施設などへの報復攻撃を示唆している。(ニューヨーク=鶴飼啓)

フィリピン国防相「自国民救助のため中東に大隊派兵」

朝日新聞デジタルハノイ=鈴木暁子 シドニー=小暮哲夫 2020年1月9日01時39分

イランが米軍の駐留するイラクの基地を攻撃したことを受け、フィリピンのロレンザーナ国防相は8日の会見で、「国民の救助のため、できるだけ早い時期に大隊と輸送機を中東に派遣する」と述べた。ドゥテルテ大統領の指示で、主にイラン、イラク周辺の自国民を帰国させることが目的とし、「戦闘のための派兵ではない」と強調した。

フィリピンは中東地域に200万人以上の出稼ぎ労働者がいる。フィリピン政府によると、このうち、イランでは約1千人、イラクでも約1600人が暮らしているという。同政府は8日、「地域の平和と安全を脅かす事態を深く憂慮する」との声明を出した。(ハノイ=鈴木暁子)

■豪州首相「状況を…」

残り：240文字／全文：523文字

イラン米基地攻撃 露「米国自身が招いた」

産経新聞 2020.1.9 00:42

【モスクワ=小野田雄一】イランによる米軍駐留基地への攻撃について、ロシア外務省のザハロワ報道官は8日、「米国は自国を国連など既存の国際システムにとらわれない例外的存在だと考えている。今回の事態はそのために起きた」とし、攻撃は米国自身が招いたとの認識を示した。露ラジオ番組での発言をインタ

ファクス通信が伝えた。

ザハロワ氏としては、米露などがイランと結んだ核合意から米国が離脱し、対イラン制裁を独自に再開するなどしたことを、国際ルールに従っていないとして批判したとみられる。

また、ザハロワ氏はイランによる攻撃について、「(対立の)段階的拡大だ。それはわれわれが何度も述べてきたことだ」とし、予見が可能なものだったとの考えも述べた。

ロシアはこれまでも、米国の核合意離脱や経済制裁再開がイランを追い詰め、ウラン濃縮再開などを招いたと米国を批判してきた。

英外相「無謀で危険な攻撃」とイラン非難 戦争はテロ組織の利益に

産経新聞 2020.1.8 19:18

英国のラブ外相は8日、イランがイラク国内の米軍駐留基地を攻撃したことについて、「イランがこのような無謀で危険な攻撃を繰り返さないよう求める」と非難するとともに、イランに緊張緩和に向けた取り組みを促す声明を発表した。

声明は、中東地域での戦争に発展すれば、イスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」(IS)や他のテロ組織を利するだけであると強調した。(ロンドン支局)

誕生日迎えた金正恩氏「イラン情勢に動じず」演出か 韓国は緊迫に動揺隠せず

産経新聞 2020.1.8 19:14

【ソウル=桜井紀雄】北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長は8日、36歳とされる誕生日を迎えた。北朝鮮と軍事的結び付きが強く、核開発に絡み米国と駆け引きを続けているという共通点を持つイランをめぐる情勢が緊迫化する中、正恩氏は現場視察に打ち込む姿を宣伝させ、情勢に動じない指導者像を演出している。

黒いレザーコートを着て豪快に笑う正恩氏。北朝鮮メディアが7日に報じた中部の肥料工場の建設現場を視察した様子だ。正恩氏は「いかに情勢が厳しく、難関が立ちほだかろうと、理想は必ずわれわれの手で実現する」と強調した。

イラン革命防衛隊の司令官が3日に米国に殺害された事件を受け、当初、正恩氏は公の場に姿を見せないだろうとの観測があった。父、金正日(ジョンイル)総書記は米国が2000年代にアフガニスタンやイラクを攻撃した時期、1~2カ月間、公開活動を控えた経緯がある。

司令官はピンポイント攻撃されており、北朝鮮が神経をとがらせてきた「斬首作戦」をほうふつさせる。米国の攻撃を想定し、乗車車両を幹部と交換することもあるという入念さを持つ正恩氏だけに、しばらく身を潜めるとの予測と反し、現場視察で制裁に対抗する姿勢を誇示した。正恩氏の誕生日に関連した特別な行事は伝えられなかった。

司令官殺害については、中国とロシアの外相が米国の攻撃を非難したことを論評抜きに国営メディアで伝えるなど、静観の構えを見せている。ただ、トランプ米大統領から譲歩を引き出したい正恩氏としては、トランプ氏の関心が中東だけに注がれる事態は避けたいとみられる。日米韓当局は2月16日の正日氏誕生日な

どに合わせ、北朝鮮が軍事的挑発に出る可能性も視野に警戒を維持している。

PR 中東情勢の緊迫に動揺を隠せないのが韓国だ。米国は昨年からホルムズ海峡の安全確保を目指す有志連合への参加を韓国に要請。ハリス駐韓米大使も7日、KBSテレビのインタビューで「韓国が兵力を送ることを希望する」と語った。

同海峡は韓国が輸入する原油の7割が通過するという経済の生命線だ。韓国政府は、ソマリア沖の海賊対策に派遣する海軍部隊の作戦海域をホルムズ海峡に変更する案を検討してきたとされ、連日、対応策を協議している。ただ、有志連合への合流はイランから敵対行為とみなされかねず、難しい判断を迫られている。

欧州、米イランの間で立ち往生 仲介役果たせず

産経新聞 2020.1.8 18:27 国際欧州・ロシア

【パリ＝三井美奈】イランが報復攻撃を実施するなど米国との対立を深める中、欧州は両国のはざままで手詰まり状態にある。英独仏の主要3カ国は「外交による危機解決」と「イラン核合意順守」を目指してきたが、双方の仲介役は果たせないままだ。

仏大統領府は報復攻撃に先立つ7日、マクロン大統領がイランのロウハニ大統領と電話会談し、事態悪化を招くような行為を自制し、核合意を順守するよう求めたと発表した。

声明は、マクロン氏が「イラクで最近起きたことへの深い懸念」を表明したとする一方、米軍がイラクでイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を殺害したことには直接言及しなかった。ジョンソン英首相は7日、トルコのエルドアン大統領と電話会談し、核合意維持の立場を確認した。

イラン危機は、昨年12月に発足した欧州連合（EU）新体制にとり、危機対応で最初の試練になった。

だが、手詰まり感は否めない。英独仏、イタリアの4カ国外相は7日、ブリュッセルで会合を開いた。マース独外相は、核合意を放棄して無制限にウラン濃縮を行うと表明したイランに対し、「欧州は協調対応をとるべきだ」と主張したが、仏政府の発表によると、会議は中露と連携し、合意維持に努力すると確認することどまった。

ソレイマニ司令官の殺害後、米欧同盟は溝の深さを浮き彫りにした。ポンペオ米国務長官は3日、米FOXニュースで「欧州はわれわれが期待するような助けになっていない。英独仏は、我々の行動で欧州も救われたことを理解すべきだ」と批判した。

これを受け、英独仏3カ国首脳は5日になって共同声明を出し、ソレイマニ司令官が中東で「否定的な役割」を担ったと認めたいうえで、イランに「すべての暴力行為の自制」を求めた。EUは米国と同様に同司令官をテロリストとみなしてきたが、核合意を守るため、イランとは正面からの対立を避けたいのが本音だ。EUは10日の緊急外相理事会で、イラン危機への一致した対応を探る。

中国メディア「イランが報復行為」 中国は協力深めるイランを支持

産経新聞 2020.1.8 17:11

【北京＝三塚聖平】イランがイラク国内の米軍駐留基地を攻撃したことについて、中国国営新華社通信は8日午前、イランが「報

復行為」に踏み切ったと速報した。中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報（電子版）も「イランが米国への武力使用を正式に始めた」と伝えるなど大きく報じている。

米国とイランの対立が深まる中で、中国はロシアとともにイラン支持の姿勢を示す。中国、ロシア、イランは12月下旬にオマーン湾などで初の合同軍事演習を行うなど、対米牽制（けんせい）を念頭に協力関係を深めている。

中国外務省の耿爽（こう・そう）報道官は6日の記者会見で「米国の冒険的な軍事行為は国際関係の基本原則に違反し、地域情勢を激しく動揺させている」と米側の対応を非難。核合意で制限されてきたウラン濃縮活動を無制限で行うとイランが表明したことについても、「イランは外部要因によって仕方なく約束の実行を減らしたものの、同時に抑制的な態度を見せた」とイランをかばう姿勢を見せた。

一方で、中国が中東情勢に対して仲介役などの積極的な役割を演じる可能性は現時点では低いとみられる。香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは「中東は中国の外交上の優先事項ではなく、中国には他の国の問題に干渉しないという方針がある」として、中国は双方に対して事態を沈静化するよう求めるといった抑制的な対応にとどめるという中国外交関係者の見通しを伝えた。

イラン報復「全面戦争したくない」メッセージ 北大教授

朝日新聞デジタル聞き手・真海喬生 2020年1月8日 21時08分



鈴木一人・北海道大教授

鈴木一人・北海道大教授（国際政治経済学）

イランの今回の攻撃には「米国との全面戦争まではしたくない」というメッセージが込められている。米国側も同様で、今後、互いの攻撃がエスカレートしていく可能性は低いだろう。

米軍に殺害されたソレイマニ司…

残り：400文字／全文：506文字

トランプ氏の対イラン反応は「めっちゃくちゃ」 慶大教授

朝日新聞デジタル聞き手・鎌田悠 2020年1月8日 21時09分



中山俊宏・慶応大学教授

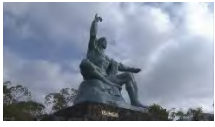
中山俊宏・慶応大教授（国際政治学）

イランの報復攻撃に対し、トランプ米大統領はツイッターで「今のところ万事よし」と投稿した。攻撃を受けた国のトップの反応としてはめっちゃくちゃだ。

トランプ氏の中東政策の核はイ…

米・イランの報復応酬 イランの核兵器開発に懸念 長崎

NHK2020年1月9日 13時04分



イランがイラクに駐留するアメリカ軍への報復攻撃を行う中、被爆地の長崎では、原爆が投下された日にちなんで毎月9日の平和を訴える活動が行われ、参加した被爆者からは、報復の応酬やイランによる核兵器開発の進展に対する懸念の声が上がりました。続きを読む



長崎市では、アメリカ軍が原爆を投下した昭和20年8月9日にちなんで、毎月9日に核兵器廃絶と平和を訴えるさまざまな活動が行われていて、イランがイラクに駐留するアメリカ軍への報復攻撃を行う中で、ことし最初の9日を迎えました。



このうち平和公園では、原爆がさく裂した午前11時2分に合わせ、被爆者団体の1つ、長崎県被爆者手帳友の会が観光客にも参加を呼びかけて、「長崎の鐘」を鳴らしました。



この活動に参加した被爆者の1人は「報復の応酬が戦争になる。こんなことはやめてほしい。あの戦争の時代に戻らないようにしてほしい」と話していました。

また、友の会の朝長万左男会長は「今回の事態は、アメリカとイランが折り合うことでこれ以上の危機には発展しないかもしれないが、これによってイランが核兵器開発のために、ウラン濃縮を進めることに逆戻りしないか心配だ」と話していました。

米下院、大統領の軍事行動制限へ決議案 対イラン

日経新聞 2020/1/9 7:21

【ワシントン=中村亮】米野党・民主党のペロシ下院議長は8日、イランに対して軍事行動をとるトランプ大統領の権限を制限する決議案を9日に本会議に上程すると明らかにした。議会承認を得なければ30日以内にイランに対する全ての軍事行動の停止を求める内容だ。トランプ氏が長期戦略を欠いたまま軍事攻撃を行って中東の安定を損なわないようけん制する狙いがある。



8日、民主党のペロシ米下院議長はトランプ政権

が中東安定に向けた戦略を持ち合わせていないと批判した(ワシントン) =AP

下院は民主議員が過半数を占めるが、上院は与党・共和党が多数派で決議案が可決される可能性は極めて低い。決議案はトランプ氏の独断で米国が戦争に巻き込まれないよう、政権にクギを刺す狙いがある。イラン革命防衛隊精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官の殺害時は議会に事前通告はなかったとされる。

ペロシ氏は8日の声明で、トランプ氏が主導したソレイマニ氏の殺害に関して「イランとの深刻な対立に拍車をかけて米兵や外交官を危険にさらした」と非難。「議会はイランへの威嚇行動を決め、今後の戦略を持ち合わせない政権を深く懸念している」と表明した。

トランプ政権は8日、上下両院議員に司令官殺害の経緯を非公開で説明した。政権は殺害理由を「差し迫った脅威があった」と説明してきたが、米メディアによると民主党のマルシア・ファッジ下院議員は「説明では緊急性を示すものはなかった」と疑問を呈した。多くの民主党議員が殺害に及んだ根拠が薄いとの見方を示している。

一方、共和党のマルコ・ルビオ上院議員はツイッターで「政権はあらゆる重要な疑問に答えた」と強調。殺害は正当化させるとの見方を示し、トランプ氏を擁護した。

米軍のイラク駐留とは 過激派掃討を主導 きょうのことば

日経新聞 2020/1/9 10:08

米軍のイラク駐留 米国は広く中東地域に軍事力を展開している。イラクへは2014年、急速に台頭した過激派組織「イスラム国」(IS)を掃討するためオバマ前政権が軍事顧問を派遣し、段階的に軍事介入を強めた。5000人程度の米兵が駐留し、ISと戦う国際社会の「有志連合」を主導する。イラク軍への助言などでも支援・協力している。

イラクを巡る米軍の主な活動	
1991年	湾岸戦争でクウェート解放
2003	イラク戦争開始、フセイン政権崩壊
10	オバマ政権が戦闘任務終了を表明
11	イラク撤退を完了
14	「イスラム国」掃討へ軍事顧問を派遣、米兵増派を重ねる

画像の拡大

米軍は03年に始めたイラク戦争でフセイン政権を倒した後にイラクへの駐留を開始し、11年に撤収を完了させた経緯がある。同国で「事実上の占領」との批判があり、武装勢力のテロを招く要因にもなっていた。

中東で米軍は、アラブ諸国が安全保障上の脅威とみなすイランをけん制するように部隊を配置している。イランを巡る中東情勢の緊張を受け、19年7月にサウジアラビア駐留を再開すると発表した。ペルシャ湾ではバーレーンに米海軍第5艦隊の司令部を構え、カタールに空軍基地を置いている。

しんぶん赤旗 2020年1月9日(木)

「桜」・カジノ汚職・中東問題 3本柱として政府追及 野党国対委員長会談で一致



(写真) 野党国対委員長会談。左から5人目は穀田、右端は塩川の各氏＝8日、国会内

日本共産党と、立憲民主党、国民民主党などの野党国対委員長は8日、国会内で会談しました。20日に開会予定の通常国会への対応について、「桜を見る会」、カジノ汚職、中東問題の3本柱を中心課題とし、野党の力を結集し、安倍政権を迫及していくことで一致しました。通常国会冒頭に、野党共同でカジノ実施法廃止法案を国会に提出することを決めました。

立憲民主党の安住淳国対委員長は会談後の記者会見で、カジノ誘致をめぐる汚職事件で秋元司議員(自民党を離党)が逮捕され、自民党の複数の議員に金銭授受の疑いがかけられ、日本維新の会の議員が金銭授受を認めるなど、事件が日増しに広がる様相を見せていると指摘。「野党はこれまでも日本にカジノはいらないと主張してきたが、国会内外でカジノ設置をやめさせる運動を展開していきたい」と表明しました。

また、「桜を見る会」について、安倍晋三首相が昨年の臨時国会で日本共産党の田村智子参院議員が取り上げて以降、衆院では一度も答弁に立っていないことを批判。「首相自らの政治資金規正法違反などの問題について、通常国会でじっくり時間をかけて追及したい」と強調しました。

さらに安住氏は、大学入試への英語民間試験や記述式試験導入問題、外交問題などの課題についても言及。野党として、「150日間の会期をフルに使って、長期政権の大きな弊害を迫及していきたい」と語りました。

国民・玉木氏「野党合流、大義示すことが大切」

朝日新聞デジタル 2020年1月9日 19時17分



自動車総連の中央委員会であいさつする国民の玉木雄一郎代表＝2020年1月9日午後、名古屋市
国民民主党の玉木雄一郎代表(発言録)

いま野党の連携、合流の話が出ている。力を合わせることは必要なので、しっかりと力を合わせていきたい。ただ、選挙目当ての単なる数合わせだったり、大義のない結集だったりすれば、組合員や多くの国民の皆さんに、その結集が響かない。期待がそこに生まれず、信頼も生まれず、力を合わせることを大義を皆さんにお示しするのが何より大切だと思って、いま協議を継続している。(9日、自動車総連中央委員会でのあいさつで)

立民・国民代表が再会談 合流巡り 詰め協議か

2020/1/10 00:40 (JST)1/10 00:53 (JST)updated 共同通信社

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表は9日夜、両党の合流を巡って東京都内のホテルで会談した。枝野氏が20日召集予定の通常国会前の決着を要請していることを踏まえ、党名や人事などについて詰め協議をしたもようだ。会談は7日

夜に続き今年2回目。

前回と同様に記者団には非公開で行われ、約4時間にわたったとみられる。7日も夕食を兼ねて約3時間半に及んだ。

立民と国民、再稼働厳格化で調整 合流協議、原発ゼロ政策

2020/1/9 21:45 (JST)1/9 21:57 (JST)updated 共同通信社

立憲民主党と国民民主党が合流協議で焦点の一つとなっている原発政策を巡り、再稼働を認める条件を厳格化し、原発ゼロを目指す方向で最終調整していることが分かった。昨夏の参院選を前に両党など4野党が合意した事実上の共通政策に基づき、避難計画や地元合意を条件付け、再稼働が困難な内容とする。立民の枝野幸男、国民の玉木雄一郎両代表が7日夜の会談で一致。関係者が9日、明らかにした。

立民が「一日も早い原発ゼロ実現」を掲げ、再稼働を認めないのに対し、国民は「2030年代」を目指し、再稼働を容認する電力総連などの組織内議員を抱える。このため政策は原発が主な論点となっている。

「選挙目当て」は信頼得られず 立憲との合流、慎重に協議 国民の玉木代表

時事通信 2020年01月09日 17時24分

国民民主党の玉木雄一郎代表は9日、名古屋市内で開かれた自動車総連の会合で、立憲民主党などとの合流に関し、「選挙目当ての数合わせや大義のない結集だと国民に響かないし、期待も信頼も生まれず、力を合わせることを大義を示すことが何より大切だ」と述べ、拙速は避け、慎重に協議する意向をにじませた。

社民・又市氏「立民と政策一致」 改憲反対、脱原発で

2020/1/9 17:41 (JST)共同通信社



記者会見する社民党の又市党首＝9日午後、国会

社民党の又市征治党首は9日の記者会見で、立憲民主党が提案した政党合流を巡り、同党との間で理念や政策に大きな違いはないとの考えを強調した。昨年の参院選前に、野党側と安全保障関連法廃止を訴えるグループ「市民連合」で合意した事実上の共通政策に触れ「安倍政権での憲法改正NOや、脱原発はわが党と変わらない。大筋で一致している」と述べた。

合流に関し「理念とそれを実現するための政策や組織、運動がある程度一致しないとイケない」と説明。「地方には感情的な好き嫌いがあるが、冷静に議論しなければならない」と語った。

野党合流「理念政策は一致」でも「まだ白紙」 社民党首

朝日新聞デジタル 2020年1月9日 17時24分



社会民主党の又市征治党首＝2020年1月9日午後0時34分、国会内、井上昇撮影

立憲民主党との政党合流について、社会民主党の又市征治党首は9日の記者会見で「私自身はいまだに白紙」としつつ、理念・政策では「大筋一致している」と述べ、前向きな姿勢を示した。

又市氏は地方組織で議論が深まっていないとして、早期合流は否定。両党幹事長間の協議も「文面にした中身はない」と説明した。一方で、理念や政策の面では、憲法や原発政策など主な点で「ほぼ我が党と変わらず、大筋一致している」との認識を示した。

社民は合流の是非について、21日のブロック事務局長会議や29日の党全国幹事長会議で議論を深め、2月の党大会で決定する見込みだ。又市氏は会見で「多くの党員が論議に加わるよう求めていく。一定の段階が来れば、判断する」と話した。

社民 地方組織は立民との合流に“前向き”と“慎重”の両論

NHK2020年1月9日 16時58分



立憲民主党との合流について、社民党は各地方組織で対応を検討をしていて、9日党本部で開かれた会合では、合流に前向きと慎重な意見書がそれぞれ届いていると報告されました。

立憲民主党からの合流の呼びかけを受けて社民党は、各都道府県の地方組織でそれぞれ対応を検討していて、9日党本部で開かれた常任幹事会では、これまでに2つの組織から意見書が届いていると報告されました。

意見書の一つは「今後の党勢拡大は見込めず、党が自然消滅しないためにも合流を進めてほしい」とした、合流に前向きな内容だということです。

一方で、もう一つの意見書は「理念や政策の一致がないまま合流すべきでない」とする慎重な内容だということで、社民党は今後、ほかの地方組織から寄せられる意見書も踏まえ、今月29日に開く全国幹事長会議で合流するかどうか、方向性を決めたいとしています。

又市党首は記者会見で、地方組織での議論について「立憲民主党と理念や政策のどこが違うのか、われわれが何をすべきなのか、冷静に議論してもらいたい」と述べました。

玉木氏「吸収」に難色 立民への合流を嫌い新党構想も

産経新聞 2020.1.9 23:02

立憲民主、国民民主両党の合流に向けた交渉が詰めの局面を迎えている。通常国会が召集される20日までの結論を目指し、立民の枝野幸男、国民の玉木雄一郎両代表らが連日、水面下で協議を続けている。ただ、国民では合流反対派を中心に別の新党構想も浮上しており、合流の最終形を描くのは困難となっている。(千田恒弥)

枝野、玉木両氏は9日、東京都内で開かれた日本教職員組合(日教組)の新年会にそろって出席した。両氏は会場で握手し、個別にあいさつしたが、合流については一切触れなかった。

枝野氏は昨年末、近く衆院解散があるとにらみ、衆参両院で野党統一会派を組む国民、社民などに合流を呼びかけた。当初、昨年中の合意を目指していたが、合流方式や党名、人事、組織など

で国民側と折り合わなかった。

枝野、玉木両氏は7日夜も都内のホテルで、立民の福山哲郎、国民の平野博文両幹事長を交えて約3時間半も非公式に会談した。関係者によると、枝野氏は立民による「吸収合併」を訴えたが、玉木氏は協議入りの際に掲げた「対等な立場」などの条件に固執したという。

立民幹部は「玉木氏以外の3人は同じ方向性を共有した。あとは玉木氏が決断するだけだ」と述べた。

立民幹部や国民の若手は20日までの合流を望むが、「原理原則」にこだわる玉木氏との間で着地点を見いだせるかがポイントになる。玉木氏に近い議員は「左派色が強い立民に吸収されることを嫌う国民のベテラン議員らが新党結成に動くという話がある。玉木氏は早期合流派との板挟みになっている」と語る。

桜を見る会の名簿破棄「いかななものか」 公明・山口氏

朝日新聞デジタル 2020年1月8日 19時05分



公明党の山口那津男代表

公明党・山口那津男代表(発言録)

公明党の山口那津男代表は8日、BS11の番組収録で、首相主催の「桜を見る会」の招待者名簿が破棄された問題について「そこまでの情報がなくなるのは、ちょっといかななものか。政府が管理すべき情報を明確にして、きちんと保存していくのは基本的な責務だ」と述べ、政府の対応に苦言を呈した。

招待者数の増加をめぐっては「膨らんでいった部分は自民党の後援者が多かったように思う。自民党自身、安倍(晋三首相)さんや政府にいる方がきちんと説明の努力をするべきだ」とした。

野党、桜を見る会名簿廃棄で処分を 義務付けられている記録不記載で

2020/1/9 17:22 (JST)1/9 17:35 (JST)updated 共同通信社

野党は9日の「桜を見る会」追及本部会合で、招待者名簿の廃棄記録が残されていなかった問題に関し、担当職員を処分するよう求めた。内閣府幹部は「処分対象になるかどうかは軽々に言えない」と答えるにとどめた。

内閣府は2013~17年度の5年分の招待者名簿を廃棄した際、公文書管理ガイドラインで義務付けられている「廃棄簿」に記録しなかったと説明している。菅義偉官房長官は理由について、7日の記者会見で「当時の担当者の記憶が鮮明でないため分からない」と釈明した。

野党側は会合で「ガイドラインに違反し、完全に処分の対象になる」と批判、担当者への聞き取り内容の開示を求めた。

17、18年も桜を見る会で会合 内閣府、入札前に請負業者と

2020/1/9 18:22 (JST)1/9 18:35 (JST)updated 共同通信社

19年に開催された桜を見る会を巡り、内閣府が18年に関連業務を請け負った業者と入札前に打ち合わせをしていた問題で、同

様の打ち合わせを17、18年にも行っていたことが9日、分かった。同日に国会で開かれた野党追及本部のヒアリングで内閣府の担当者が明らかにした。

計3回の打ち合わせには、飲食物提供業務を請け負った「ジェーシー・コムサ」と、設営業務の「ムラヤマ」の担当者が参加。2社は17～19年、打ち合わせの後、業務を受注していた。

野党は、ジェーシー・コムサの取締役が首相夫妻と友人関係にあることに関し「友人の会社だから、お伺いを立てたのではないか」と追及した。

13～17年度の「桜を見る会」招待者名簿、菅氏「文書管理簿にも記載なし」

毎日新聞 2020年1月9日 13時11分(最終更新 1月9日 13時11分)



記者会見で質問に答える菅義偉官房長官＝首相官邸

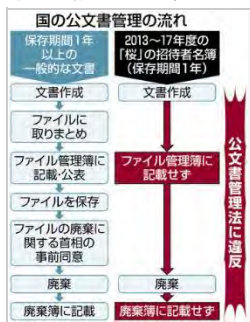
で2020年1月9日、川田雅浩撮影

首相主催の「桜を見る会」を巡り、菅義偉官房長官は9日の記者会見で、2017年度まで5年間の招待者名簿について「内閣府の当時の担当者の記憶では、行政文書ファイル管理簿に記載がなかった」と述べた。

5年間分の招待者名簿については、廃棄記録が残されていなかったことが既に判明しているが、当初から行政文書として管理されていなかったことが新たに発覚。菅氏は「内閣府の文書管理規則に沿った対応がなされていなかった。内閣府に対して文書管理の徹底を指示した」と述べた。【秋山信一】

「桜」名簿、行政文書登録せず 13～17年度 専門家違法と指摘

東京新聞 2020年1月10日 朝刊



菅義偉（すがよしひで）官房長官は九日の記者会見で、安倍晋三首相主催の「桜を見る会」を巡り、既に廃棄したとしている二〇一三～一七年度の招待者名簿について、行政文書の作成時に政府内で文書の存在を共有する「管理簿」への登録が法律で義務付けられていたにもかかわらず、登録をしていなかったことを明らかにした。（中根政人）

公文書管理法では、保存期間が一年以上の行政文書は、内容などが密接に関連するものをファイルにまとめ、名称や保存期間、保存期間終了後の措置などを管理簿に記載した上で、国民が閲覧できるようインターネットなどで公表しなければならないと定

めている。一三～一七年度の名簿は保存期間が一年に指定されていた。一八年度以降の名簿は保存期間が一年未満に変更され、記載の対象から外れた。

菅氏は会見で「当時の担当者の記憶によれば、一三～一七年度の名簿については、管理簿に記載がなかった」と説明。理由については「内閣府の文書管理規則に沿った対応がされていなかった。内閣府に文書管理の徹底を指示した」と話すにとどまり、詳細を明らかにしなかった。

名簿を管理する内閣府大臣官房人事課は、管理簿への不記載の理由や、名簿の作成から廃棄に至る経緯について、本紙の取材に「詳細は不明」と回答した。

公文書管理法は、保存していた行政文書を廃棄する場合、首相の事前同意を義務付けている。同課は招待者名簿の廃棄の際の事前同意についても不明と説明。また政府の行政文書管理のガイドラインでは、保存期間一年以上の文書について廃棄した事実を残す「廃棄簿」への記載を義務化しているが、この記載もなかったことが分かっている。

NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長は「行政文書の廃棄は、管理簿の情報を基に審査する。管理簿に記載がないことは、公文書管理法に明らかに違反している。廃棄に関しても、事前同意を経なければ違法だ」と指摘している。

野党、カジノ禁止法案20日提出 通常国会初日に

2020/1/8 11:49 (JST)1/8 12:01 (JST)updated 共同通信社

立憲民主、国民民主、共産各党の国対委員長は8日、国会内で会談し、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）事業を巡る汚職事件を踏まえ、カジノ営業を禁止する法案を20日召集予定の通常国会初日に共同提出する方針で一致した。IR整備法の廃止法案とする。

立民の安住淳国対委員長は会談後、記者団に「カジノに絡む金まみれ、利権まみれの構図が分かってきた。廃止する国民運動を展開していきたい」と強調した。

会談では、安倍晋三首相が出席する衆参両院予算委員会で「桜を見る会」を巡る問題を徹底追及する方針も確認した。

IRの是非、与野党攻防へ 通常国会の焦点に

時事通信 2020年01月08日07時17分

カジノを含む統合型リゾート（IR）事業をめぐる汚職事件を受け、20日召集予定の通常国会では、IR整備推進の是非が大きな焦点となる。政府・与党は2020年代半ばの実現を目指す。主要野党は「カジノ疑獄」と位置付けて攻勢を強める構えだ。

「できるだけ早期に実現できるよう準備を進めたい」。菅義偉官房長官は7日の記者会見で、事業者の規制や監督を担う「カジノ管理委員会」の発足を受け、予定通りにIR整備計画を推進する方針を明言した。

政府側は「IRと汚職は別問題だ」と切り離しに躍起となっている。安倍晋三首相が成長戦略の柱と位置付ける「目玉政策」の後退を避ける思惑からだ。菅氏も会見で、汚職事件について「捜査対象の中国企業はIRの実績もない。現実的に首をかしげざるを得ず、IR以前の問題ではないか」と火消しを図った。

ただ、汚職事件をめぐるのは、逮捕された衆院議員秋元司容疑者（自民党離党）以外にも、複数の同党議員が現金を受け取った疑いが浮上。事件はむしろ、拡大する可能性をはらむ。

日産自動車前会長のカルロス・ゴーン被告が国外へ逃亡した事件でも、安倍政権は出入国管理体制の在り方が問われている。首相主催の「桜を見る会」をめぐる問題も依然くすぶり、政府関係者は「通常国会はIR、桜、ゴーンだ」と頭を抱える。

主要野党は新たな政権追及の材料を得て勢いづく。7日にはカジノ問題追及本部の初会合を開催。出席者からは「IR疑獄の様相を呈してきた」（国民民主党の原口一博国対委員長）、「カジノは日本に必要な」（立憲民主党の大串博志幹事長代理）などの批判が相次いだ。

今後、政府関係者とカジノ事業者の接点を徹底的に調査。計画を中止に追い込み、安倍政権に打撃を与えたい考えだ。

野党、秋元議員の面談記録要求 IR事件で衆参内閣委理事懇 時事通信 2020年01月08日17時41分



参院内閣委員会理事懇談会に臨む水落敏栄

委員長（中央）ら＝8日午後、東京・永田町の参院議員会館

衆院内閣委員会は8日、理事懇談会を開き、カジノを含む統合型リゾート（IR）事業に絡む汚職事件について、政府の担当者から報告を受けた。野党は、逮捕された衆院議員秋元司容疑者（自民党離党）がIR担当内閣府副大臣だった時の出張・面談記録の開示を要求。IR設置が最大3カ所となった経緯などを含め、通常国会召集の20日までの回答を求めた。政府側は「検討する」と応じた。

事件の詳細に関しては、法務省刑事局長が「捜査中」を理由に説明を拒んだ。野党筆頭理事の大島敦氏（国民民主党）は「捜査、取り調べが終わり、真実が明らかになるまでは（政府の）カジノ管理委員会は動かさないのが筋だ」と記者団に述べ、事業凍結を求めた。野党は集中審議も提起した。この後、参院内閣委も政府から話を聴いた。

日本維新の会、下地氏を除名処分 IR汚職巡り、議員辞職勧告も

2020/1/8 19:41 (JST) 1/8 19:45 (JST) updated 共同通信社



下地幹郎衆院議員の除名処分について説明する日

本維新の会の馬場伸幸幹事長＝8日午後、大阪市

日本維新の会は8日、党紀委員会を大阪市の党本部で開き、日本でのカジノを含む統合型リゾート施設（IR）事業を巡る汚職事件で、贈賄の疑いが持たれている中国企業からの現金受領を認めた同党衆院議員の下地幹郎元郵政民営化担当相（58）＝比例九州＝を除名処分にした。議員辞職を勧告することも決め、下地氏側

に通知した。

下地氏が提出した離党届は受理しなかった。除名は維新として最も重い処分、党紀委の後の持ち回り常任役員会でも了承した。

馬場伸幸幹事長は党本部で記者団に「一連の流れと、この重要性に鑑みて処分を決定した」と述べた。

100万円受領の下地議員、維新が除名 議員辞職も勧告 朝日新聞デジタル 2020年1月8日21時38分

日本維新の会は8日、カジノを含む統合型リゾート（IR）をめぐる汚職事件に関連して、中国企業側から100万円を受領したことを認めた下地幹郎衆院議員（58）＝比例九州ブロック＝を除名処分にした。下地氏が7日に提出した離党届は受理せず、党としてもっとも重い処分とした。

8日、大阪市内の党本部で開いた党紀委員会で決めた。強制力はないが、議員辞職も勧告した。その後、維新の馬場伸幸幹事長は記者団に「政治家に対する信頼を著しく損ねた。この重要性に鑑み決定した」と説明した。

下地氏は6日、汚職事件で贈賄容疑で逮捕された中国企業の顧問から100万円の現金を受領しながら、政治資金収支報告書に記載していなかったことを明らかにし、7日に離党届を提出していた。

船橋氏「寄付100万円」訂正 中国企業「現金渡した」－IR汚職

時事通信 2020年01月08日17時23分



政治資金収支報告書の訂正について取材に

応じる自民党の船橋利実衆院議員＝8日午後、札幌市中央区

カジノを含む統合型リゾート（IR）事業をめぐる汚職事件で、中国企業の贈賄側容疑者が「現金を渡した」と供述した衆院議員の一人、船橋利実氏＝自民＝が8日までに、代表を務める「自民党北海道第1選挙区支部」の政治資金収支報告を訂正した。北海道留寿都村でのIR事業を計画した観光会社幹部から2017年に受領した100万円の寄付を追記した。

中国企業「500ドットコム」はこの事業への参入を目指していたが、札幌市内で取材に応じた船橋氏は「（中国企業からは）一切受け取っていない」と強調。観光会社幹部からの寄付を「自身から支部への貸付金に計上したミス」などと説明した。

合流、積極・慎重論が交錯 国民民主、党首会談を報告 時事通信 2020年01月08日19時35分

国民民主党は8日の総務会で、立憲民主党との合流について議論した。平野博文幹事長が7日の両党党首会談を報告したが、早期合流を求める衆院側と慎重な調整が必要だとする参院側の主張が交錯。両党による詰め調整が続く中、なお一枚岩になりにできていない。

総務会では、合流に積極的な衆院側から「隙を見せたら衆院を解散される」として通常国会召集が予定される20日までの合意

を主張する声が上がった。一方、慎重派が多い参院側からは「中途半端な整理では、国民民主議員の質問権が確保されない」などの意見が出された。

これに対し、平野氏は「中身を詰めて名実ともに一つになることを目指す」と述べ、党内の声を最大限反映して交渉をまとめる考えを示した。

韓国外務省、日韓協議体創設案を評価 元徴用工問題の解決で 時事通信 2020年01月08日11時31分

【ソウル時事】元徴用工訴訟をめぐる問題の解決に向け、原告側代理人が提案した日韓両国の関係者による協議体創設について、韓国外務省当局者は8日、「評価する」と表明した。同省はまた、創設案を含めて多様な意見を聴取し、「解決案を見いだすため、日本側と緊密に協議していく」と強調した。

原告側代理人の提案では、日韓両国の政界や財界関係者、弁護士、学者らで構成する協議体を創設し、期間を定めて解決策を議論。日韓両政府は協議体で合意した解決策を尊重すべきだとしている。

創設案に関し、韓国政府が評価を明らかにするのは初めて。一方、韓国最高裁が日本企業に元徴用工への賠償を命じた問題では、日本政府は国際法違反の状態を是正するよう韓国側に対応を求めており、創設案には関与しない方針とみられる。

元徴用工訴訟、三菱重工に賠償命令 ソウル中央地裁

朝日新聞デジタルソウル＝鈴木拓也 2020年1月9日 11時16分

日本統治時代に朝鮮半島から徴用され、三菱重工業で働かされたとする韓国人の元徴用工と遺族ら計63人が同社を相手取り、計25億2千万ウォン（約2億3千万円）の損害賠償を求めた訴訟の判決が8日午前、ソウル中央地裁であった。地裁は原告1人の主張を認め、同社に計1千万ウォンを支払うよう命じた。

原告らは2013年から、同社を相手取り、未払い賃金や精神的苦痛を受けたことに対する慰謝料を求めて相次ぎ提訴していた。地裁は、別の元徴用工らが起こし、韓国大法院（最高裁）が18年秋に同社に賠償を命じた確定判決の趣旨は「尊重されるべきだ」などと理由を述べた。62人の原告については、証拠不十分などとして訴えを棄却、却下された。（ソウル＝鈴木拓也）

トランプ氏、日韓高官と面会 対北朝鮮で連携強調

時事通信 2020年01月09日22時36分

【ワシントン時事】米ホワイトハウスは8日、トランプ大統領が同日、訪米中の北村滋国家安全保障局長、韓国大統領府の鄭義溶国家安保室長と短時間面会したと発表した。トランプ氏は日本と韓国はインド太平洋地域で最も強力な同盟国だと語り、米国への支援と深い友情に感謝したという。トランプ氏が外国高官と直接面会するのは珍しい。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が昨年末の党中央委員会総会で核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射の再開を示唆し、強硬姿勢を前面に押し出す中、日米韓3カ国の連携を示す狙いがあるとみられる。

北村・国家安全保障局長がトランプ米大統領と短時間面会

朝日新聞デジタル二階堂友紀 2020年1月10日 0時21分



北村滋・国家安全保障局長

国家安全保障局（NSS）の北村滋局長は8日、米ワシントンで、韓国の鄭義溶（チョンウィヨン）国家安保室長とともに、トランプ米大統領と短時間面会した。北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射などの懸念が高まる中、日米韓3カ国の連携を示す狙いがあるとみられる。北村氏は米国のオブライエン大統領補佐官（国家安全保障担当）、鄭氏との3者会談にも臨み、日米韓協力の重要性について一致した。（二階堂友紀）

日米韓高官が対北朝鮮巡り協議 安保担当トップ

2020/1/9 12:20 (JST) 1/9 12:21 (JST) updated 共同通信社



日米韓高官協議に出席した北村滋国家安全保障局長（手前）＝8日、米ワシントン（共同）

【ワシントン共同】日米韓3カ国は8日、核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験の中止措置撤回を示唆する北朝鮮への対応を巡り、安全保障担当トップによる高官協議を米首都ワシントンで開いた。関係者が明らかにした。

日本の北村滋国家安全保障局長のほか、米国のオブライエン大統領補佐官（国家安保問題担当）、韓国の鄭義溶国家安保室長が出席した。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は昨年末の党中央委員会総会で「新たな戦略兵器」の登場を予告。今回の協議では日米韓連携の重要性を確認するとともに、北朝鮮の新たな挑発行動に備えた対処方針を擦り合わせたとみられる。

北村滋氏がトランプ氏と短時間面会 日米韓の国家安保担当補佐官が会談

毎日新聞 2020年1月9日 23時15分（最終更新 1月9日 23時15分）



北村滋氏

米国を訪問中の北村滋国家安全保障局長は8日（現地時間）、韓国の鄭義溶（チョン・ウィヨン）大統領府国家安保室長と共にトランプ米大統領と短時間面会した。米大統領が閣僚でもない外国当局者と面会するのは異例。安倍晋三首相の信頼が厚いとされる北村氏を厚遇した可能性がある。ホワイトハウスの声明による

と、トランプ氏は日韓両国を「インド太平洋地域において最も関係の深い同盟国」とし、協力と連携に謝意を示した。



トランプ米大統領＝AP

8日には北村氏と鄭氏、米国のオブライエン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）による安保担当補佐官の3者会談があり、米国とイラン双方による軍事行動について意見交換したほか、北朝鮮の核・ミサイル問題に対応するための日米韓協力の重要性を確認した。

3者会談は2018年3月以来で、19年11月に日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA＝ジーソミア）の失効が回避されてからは初めて。北朝鮮が昨年末から新たな挑発行為を示唆していたことなどを受けて開かれ、GSOMIAも議題になったという。

北村氏は3者会談の後、オブライエン氏と個別に意見交換し、米国がイラン革命防衛隊「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を殺害したことや、その後の米国の対応について説明を受けた。一方、日韓間の個別協議は「双方の都合がつかなかったため」（日本政府関係者）実施されなかった。北村氏は米国訪問の後、中東とロシアを訪れ、各国の政府高官らと会談する予定。【青木純、ワシントン高本耕太】

トランプ米大統領、日韓安保担当高官と会談 北朝鮮をけん制

日経新聞 2020/1/9 17:00

【ワシントン＝永沢毅】トランプ米大統領は8日（日本時間9日）、訪米中の北村滋国家安全保障局長と韓国の鄭義溶（チョン・ウィヨン）国家安全室長と短時間、会談した。ホワイトハウスが発表した。トランプ氏は日韓両国がインド太平洋地域での最大の同盟国であるとし、両国の米国への貢献に謝意を表した。

北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長は昨年末、非核化交渉を巡る米国の対応次第で、核開発や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を再開する可能性を示した。トランプ氏が日韓の安保担当の高官と会談したのは日米韓3カ国が一致して対応する姿勢を強調する狙いがある。

これに関連し、北村氏はワシントンでオブライエン米大統領補佐官（国家安全保障担当）、韓国の鄭国家安全室長と協議し、北朝鮮や中東情勢について話し合った。日米韓の安保担当補佐官による協議は2018年3月以来。

韓国、徴用工で協議「続ける」 韓日関係考慮、賠償判決は尊重

2020/1/9 16:42 (JST) 1/9 16:43 (JST) updated 共同通信社



韓国国会の外交統一委員会で発言する康京和外相

＝9日、ソウル（聯合＝共同）

【ソウル共同】韓国の康京和外相は9日、国会の外交統一委員会で元徴用工問題について「被害者の権利実現と韓日関係を考慮

しながら、合理的な方策を見いだす外交協議を続ける」と述べた。日本との協力強化を進めると表明した。

一方、日本企業に元徴用工らへの賠償を命じた2018年10～11月の韓国最高裁判決を「尊重する」との従来の立場も示した。日本側は1965年の日韓請求権協定で解決済みとの立場で、対立が続いている。

康氏は、来週米国で米韓や日米韓外相会談が行われるとの見通しを示し、中東情勢などが議題になるとの見方を示した。

韓国地裁、元徴用工の訴え大半棄却 三菱重工訴訟

日経新聞 2020/1/9 16:14



韓国裁判所による日本企業への賠償命

令が続いていた。写真は最高裁判決前に行進する原告の支援団体（2018年11月、ソウル）

【ソウル＝恩地洋介】第2次大戦中に強制労働させられたとして韓国人男性ら63人が三菱重工業に損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁は9日、原告の54人について証拠が不足しているとして請求を棄却した。8人については手続き上の理由で訴えを却下し、男性1人についてのみ三菱重工業に1千万ウォン（約93万円）の賠償を命じた。

2018年10月に韓国大法院（最高裁）が日本企業に賠償を命じる判決を下して以来、元徴用工訴訟で原告の訴えが棄却された事例は初めて。地裁は54人への棄却判断を巡り「原告提出の証拠だけでは、被告が強制労働させたことを認めるには足りない」と説明した。

今回の集団訴訟は韓国大法院が日本企業に賠償を命じた一連の訴訟とは別の団体が支援しており、原告252人が13年に提起した。地裁の判断を受け、類似訴訟の乱発には一定の歯止めとなる可能性がある。

最高裁判決を踏まえた元徴用工らの追加訴訟は相次いでいる。ソウルでは19年以降、計30人が日本企業を相手取った23件の訴訟を提起。南西部の光州では計54人が9件の訴訟を起こしている。

徴用工訴訟、韓国1審で大半の請求退け 政府認定外の原告

産経新聞 2020.1.9 19:57

【ソウル＝名村隆寛】元徴用工だったと主張する韓国人や遺族ら63人が三菱重工業に損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁は9日、事実証明の不足や手続き上の不備を理由に、62人の請求を棄却または却下した。原告の男性1人については同社に1千万ウォン（約94万円）の支払いを命じた。

日本企業に賠償を命じた2018年の韓国最高裁判決以後は、下級審で原告の請求を認める判決が続いていた。今回の原告らは韓国政府が認定した「元徴用工ら被害者」には含まれておらず、13年以降相次いで同社を相手取り提訴。敗訴した原告らは「本人や子孫の記憶に頼り、労役の具体的内容など証拠が不明確だった」としつつも、控訴する構えだ。

地裁は判決理由で、韓国最高裁の確定判決の趣旨は「尊重されるべきだ」とした上で、企業の賠償責任を問うにあたり「炭鉱や作業場へ原告らが強制徴用されたことが認定されなければならないのが民事訴訟法の大原則」と指摘した。

訴えを退けた62人のうち、徴用の事実証明の不足を理由に54人の請求を棄却。却下の8人については訴訟委任の手続きが不十分とした。

「1千人規模で訪韓」 自民・二階氏、韓日議連会長に 朝日新聞デジタル 2020年1月9日 19時31分



二階俊博・自民党幹事長

自民党の二階俊博幹事長は9日、来日している韓日議員連盟の姜昌一（カンチャンイル）会長と東京都内のホテルで会談した。同席した河村建夫・日韓議連幹事長によると、両氏は冷え込んでいる日韓関係の早期改善に向けて努力することで一致。姜氏が「ぜひ訪韓を」と求めると、二階氏は「日韓関係を元に戻せるように最大限の努力をする。訪韓団を組んで、1千人規模で行こう」と応じたという。

共産党の志位氏 ゴーン被告保釈巡る発言撤回 「赤旗」紙上で表明

毎日新聞 2020年1月9日 22時15分(最終更新 1月9日 22時55分)



共産党の志位和夫委員長

共産党の志位和夫委員長は9日付の党機関紙「しんぶん赤旗」の紙上で、カルロス・ゴーン被告の保釈に関する自身の発言を撤回すると表明した。6日の記者会見で「裁判所の判断も問われてくる」と述べてツイッターなどで批判されていた。志位氏は発言を報じた7日付の赤旗の記事について「保釈自体を批判したかのようにになっているが、保釈後の政府の対応の問題点を述べたもので、保釈そのものを批判する発言は行っていない」と紙上で説明した。

志位氏は紙上で「人質司法と批判される現在の司法制度の改善を求める党の立場を明確に述べておらず、誤解を受けるあいまいさを残している」とも説明。9日付の赤旗は志位氏の表明を受けたとして「記事の該当部分を削除する」と記した。

志位氏の裁判所に関する発言は、「あれだけの重大犯罪の容疑者を、一定の保釈金を払えば保釈する甘い対応をした結果だ。検察、政府の責任は重い」と政府批判をした後に、記者から裁判所についての考えを求められる中で行われた。ゴーン被告の保釈は、東京地裁が検察の反対を退けて決定している。【笈田直樹】

大阪都構想、自民が戦略本部 住民投票へ論戦本格化

日経新聞 2020/1/9 19:44

大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の可否を問う住民投票を巡り、自民党大阪府連は9日、戦略本部の設置を決めた。行政学などの専門家を招いた勉強会や住民説明会などの戦略を検討していく。大阪維新の会は6日、都構想実現に向けて広報活動を担う特命チームの設置を決定。2020年11月を想定する大阪市民対象の住民投票を巡る論戦が本格化する。

自民の戦略本部では府連会長の大塚高司衆院議員が本部長を務め、府議、市議ら10人程度で構成する見込み。制度設計を話し合う法定協議会（法定協）の19年末の会合で、制度案の大枠に反対した。府連関係者は「住民に広域一元化のメリットと、市の廃止によるデメリットの双方を伝えていきたい」と話した。

<民衆の叫び 世界を覆うデモ> (8) 異議 共感、支持に 成蹊大・伊藤昌亮教授に聞く

東京新聞 2020年1月10日 朝刊



なぜ世界各地でデモが頻発するようになったのか。世界のデモ事情に詳しい成蹊大の伊藤昌亮教授（メディア論、社会運動論）は、既存の社会システムが壊れ始め、香港の民主化や気候変動など解決まで長期間かかる課題が増えたためと分析する。その上で「問題提起を続けることがデモの意義になっている」と指摘した。（聞き手・新貝憲弘）

—世界各地でデモが頻発する背景は、

「デモが頻発するようになったのは、二〇一一年に米ニューヨークで反格差を訴えた『オキュパイ・ウォールストリート』や中東の民主化運動『アラブの春』からで、今に至る潮流をつくった。その後一〇年代後半からトランプ米大統領のような権威主義的なポピュリズム政権が相次いで誕生すると、それに対する異議としてデモが起きている」

「いわゆる『GAF A』と呼ばれる巨大ネット企業に象徴されるデジタルエコノミーがもたらした経済格差も一因だ。ネット上でのあらゆる人の行動がビジネス対象となり、コントロールされることでアマゾンのような巨大企業が誕生した一方、そのドライバーは苦しい生活を続けるという格差への反発がある」

—こうしたデモの特徴は、

「従来のデモは、一九六〇年代の学生運動のように批判の対象がはっきりしていた。しかし最近では気候変動や反原発運動のように、自分たちの存在を脅かすものとして感情や情動に即したデモが多く、敵（対象）が誰なのか明確でない。静岡県の高校生が先月、『暑くて野球ができない』として温暖化対策を求めるデモをしたのはその象徴的な例だ」

—今後もこうした傾向は続くのか。

「各国政府に地球温暖化対策を求めるデモのきっかけとなったスウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥンベリさんの発言をフ

ファンタジーだと否定する声があるが、若者たちは『ファンタジーだと分かっている、言わないといけない』と思っているから彼女に共感、支持するのだと思う。気候変動は五十年、百年単位の話だし、香港も（高度な自治を保障する一国二制度が終わる）四七年までという非常に長い問題だ

「若者たちは既存のシステムや制度、社会が壊れ始めていて、物事をより原理的、長期的に考えざるを得ない時代になったという感覚を共有し始めているのではないか。彼らはデモをしてもすぐには変えられないと分かっており、問題提起を続けることがデモの意義になってきている」 =おわり

<くいと・まさあき> 東京外国語大外国語学部卒業、東京大大学院学際情報学府博士課程修了。外資系IT企業や出版社勤務、愛知淑徳大准教授を経て、2015年より現職。主な著書に「デモのメディア論」（筑摩選書、12年）、「ネット右派の歴史社会学」（青弓社、19年）など。58歳。

「ファースト・ペンギン」果たせた 高校生がみた政治

朝日新聞デジタル松下秀雄 2020年1月8日17時01分



自宅の部屋で過ごすケンさん=2019

年12月20日、東京都新宿区、福留庸友撮影

ツイッターでChris Redfield Kenと名乗る東京都内の高校2年生、ケンさん（17）と、日本若者協議会の理事を務める都内の高校3年生、佐々木悠翔さん（17）に、英語民間試験や若者の政治参加にかかわる経験や考えを聞いた。——ケンさんは英語民間試験の活用などに抗議の声を上げてきました。きっかけは？

前々から「大学入試が変わる」と言われていて、どんなものになるのかと思っていました。2019年の夏前に、高校の進路説明会があったんですが、入試改革について「決まっていないこと、分かっていないことが多いから、各自、夏休み中に調べてください」と言われて。ウェブサイトなどを調べましたが、どういった試験をどう申し込み、いつどこで受けるのか、詳細な情報が出てこない。

スカスカな制度を、予定ありきで進めるのかと不満に思っていたところ、8月16日に当時の柴山昌彦・文部科学相が、英語民間試験について「サイレントマジョリティは賛成です」とツイートし、堪忍袋の緒が切れました。

だいたい、何をもって「賛成」と言っているのかまったくわからない。あとで知ったのですが、その根拠にけっこう前の調査を引っ張り出してきたそうですね。英語を「聞く・読む・話す・書く」力を測るという理念はよく聞こえるけれど、それを具体化する方や、準備が足りないから反対している人もいます。「データを好きなように使っているな」という不信感もすごくありました。

でも、ぼくに火をつけてくれたのは柴山さん。感謝しています。——以前から、政治に関心があったのですか。

学校では習っていましたが、正直、それまで政治はよくわからなくて。

政治家を批判するとか、抵抗的なことは、してはいけない雰囲気があるじゃないですか。みんな学校とか塾とか部活動とかで忙しくて、関心をもつ余裕もない人ばかりだし。「決まっていることなんだから、やめなよ」とか、「言ってもむだだよ」という人もいます。政治に関して批判的なことを言っている人は、あまりみたことがありません。

でも、ぼくはまだ有権者じゃないけど、消費税も納税しているし、国民の一人です。口を出す権利はあるだろう。これは政治家を責めるべきだと思います。



自宅の部屋では本を読むかスマホをいじっているかどちらか。「ゲームはあまりしません」=2019年12月20日、東京都新宿区、福留庸友撮影

——家庭の経済状況や住む地域によって、英語民間試験を受けにくい人が出てくるため、不公平が生じ、格差を助長するとも批判してきました。

萩生田光一・文科相が、「自分…残り：3198文字／全文：4193文字

高校生が大臣に「NO」 声を上げたら、政治が変わった

朝日新聞デジタル松下秀雄 2020年1月8日17時00分



1人になりたい時、公園でスマホをいじる

というケンさん。「ここに立ち寄るとリラックスできる。家には家族がいて1人にはなれないんで」と笑った。両親がデモに参加するような家庭ではなく「普通の高校生生だけ、フットワークが軽くて決めたらすぐに行動するタイプ」と自己を分析する=2019年12月20日午後、東京都新宿区、福留庸友撮影

「おかしいと声を上げたら応援してくださる方が増え、第一歩を踏み出した。本当に感謝しています」

居ぶる国会議員の前に立ち、語りかけたのは東京都内の私立高校に通う2年生だった。大学入学共通テストで予定していた英語民間試験活用の見送りが決まった昨年11月1日、国会の一室で開かれた「英語民間試験の延期を求める会」だ。

ツイッターではChris Redfield Kenと名乗るケンさん（17）に改めて話を聞くと、最近まで政治ニュースはひとごとだと受け流していたそうだ。

「だって政治家批判なんて、してはいけない雰囲気があるじゃないですか」

え？ どうして？

「ふつう、話さないことになってるんです。学校や塾、部活で忙しくて余裕のない人ばかりだし、『決まっていることなんだから、やめなよ』『言ってもむだだよ』という人もいます」

ケンさんが変わったのは8月。当時の柴山昌彦文部科学相が、民間試験について「サイレントマジョリティは賛成です」とツイ

ートした時だ。

試験を受けるのはぼくたちなのに、声を受け止めずに決めるのか。怒りを覚えたケンさんは柴山さんに返信し、学校は不安な生徒の阿鼻叫喚（あびきょうかん）であふれていると伝え、「この声は拾ってくれないですか？ いつからこの国は都合の悪い他の人の意見に耳を傾けようとしなくなってしまったのでしょうか？」と問いかけた。その後も「私は『声ある“少数派”』として直訴致します」などと訴えた。

文科省前の抗議集会や「延期を求める会」に足を運んだ。その言葉が国会で高校生の声として伝えられた。見送りも決まった。

ケンさんは中学の給食の時間に、毎日のように流れていた樗坂46の曲の話を始めた。その一つ、「サイレントマジョリティー」（作詞・秋元康氏）にこんな歌詞がある。

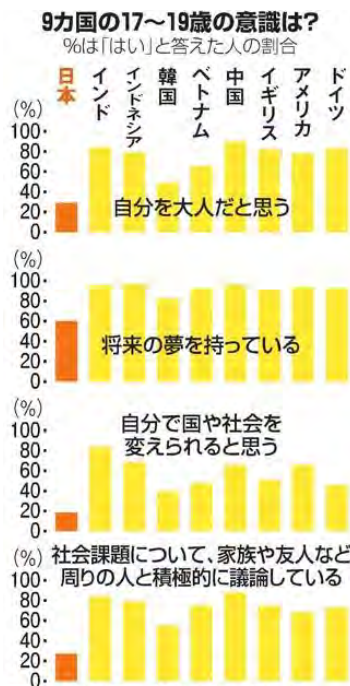
「どこかの国の大統領が言っていた（曲解して） 声を上げない者たちは賛成している」と

「No!と言いなよ！」

好きな樗坂の曲から、なんとなくメッセージを受け取っていた。「言葉にしたら国や政治は変わる。民主主義って、そういうものかな」。いまはそう思う。

ただ、8月以降のケンさんは、日本では「少数派」かもしれない。日本財団がこの秋、9カ国の17歳から19歳計9千人を対象に実施した調査によれば、「自分で国や社会を変えられると思う」「社会課題について積極的に議論している」などの質問に「はい」と答えた人の割合は、日本がダントツの最下位だった。

サイレントな人たちと、サイレントマジョリティーを代表していると称する政治。確かに選挙はしているけれど、「民意」を映せているのだろうか。



日本財団「第20回 18歳意識調査」から 9カ国の17～19歳の意識

民主主義って、民意ってなんだろう。世界と日本の民主主義は大丈夫なのか。答えを探して街を歩き、話を聞いてまわった。

■「政治ってなに？」主権者を育...

残り：3123文字／全文：4280文字

「風の谷」クルド人の痛み、隣人として 安田菜津紀さん

朝日新聞デジタル聞き手・鎌田悠 2020年1月8日 10時01分



昨年12月、シリア北東部ハサカ近郊の国内避難民キャンプで取材する安田菜津紀さん（中央）＝NPO「Dialogue for People」の佐藤慧氏撮影
日本から遠く離れた国で困窮する人々に、私たちはどう向き合うべきか。イラクやシリアに何度も足を運び、難民や国内避難民の取材を続けるフォトジャーナリストの安田菜津紀さん（32）に聞いた。

——昨年10月、イラクでクルド人難民を取材したそうですね

「ちょうどトルコがシリア北部を越境攻撃し、多くの人々が住む家を追われた時期でした。トランプ米大統領がシリアからの米軍撤退を表明したことが引き金になったともいえ、『クルドはまた使い捨てなのか』という言葉を聞きました」



安田菜津紀さん＝2019年12月16日、東京都中野区、竹花徹朗撮影

「取材した難民キャンプは、元々は過激派組織『イスラム国』（IS）から逃れた人々のためにつくられたものでした。今度はここに、多くのクルド人がシリアから逃げてきました。度重なる避難生活を余儀なくされている人々も少なくありません。現地の支援団体の関係者は『なかなか役目を終えられない』と嘆いていました」

——なぜクルド人の取材を続けるのですか

「クルドの人々が暮らす地域は『風の谷のナウシカ』の『風の谷』を思わせます。宮崎駿さんもここに来たのかと思うぐらい美しい。夏は砂地だった風景が、冬になると山に雪が積もり、春になれば緑に覆われます」



シリア東部ラッカで子どもたちに取材する安田菜津紀さん（右端）＝2019年1月、Dialogue for People提供

「食文化も豊かです。ゲーマという料理は、水牛のミルクをあたたためて、クリーム状になった部分をすくってハチミツをたらしいただきます。鮮度が命ですが、なんとかして輸入したいぐらいです。伝えなければいけないたくさん問題がありますが、私を引きつける何かがあるんです」

——クルド人の問題はほとんどの日本人にとっては遠い国の

出来事では

「埼玉県には、故郷を追われ、…
残り：919文字／全文：1586文字

国追われた家族たち 手を差し伸べたい、日本人のバトン
朝日新聞デジタル高野裕介 2020年1月8日10時00分



イラク北部バルダラシュの難民キャンプで暮らす子どもたち。2人は双子で、右は男の子のロジャバくん。左は女の子のカミシュクちゃん。カメラを向けるとポーズを決めてくれた＝2019年12月5日、杉本康弘撮影

昨年12月初旬、イラク北部スヘーラ。東京から約8千キロ離れた中東の小さな町に、日本との意外なつながりを見つけた。シリアと国境を接する丘陵地帯に並ぶ、高さ5メートルの白色の巨大テント4棟。設置したのは日本のNPO法人「ピースウィンズ・ジャパン」(PWJ)だ。昨年10月中旬、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) から設置を要請された。

トルコ

スヘーラ
アルビル
イラク
シリア
バグダッド

地中海
ダマスカス

地図



1棟の広さは約240平方メートル。中には毛布やマットが山積みになっていた。テントはシリアからの難民の一時避難所だ。昨年10月、少数民族クルド人が多く住むシリア北部にトルコが越境攻撃を始めて以来、約1万8千人のクルド人が越境してここに逃げてきた。

PWJは1996年の設立以来、イラクで難民と国内避難民の支援を続けている。現在のイラク事務所の日本人トップは井上恭子(きょうこ)さん(46)。クルド人難民が押し寄せたことを受けて、新たに約3千の簡易テント設置を陣頭で指揮した。



シリアから逃れてきたクルド人難民が生活するイラク北部ドホーク近くの難民キャンプで、現地スタッフとともに、住宅設備や道路の状況などを調査する日本のNPO法人「ピースウィンズ・ジャパン」の井上恭子さん(手前から4人目)。井上さんが携帯電話のカメラを向けると、子どもたちは笑顔を見せた＝2019年12月11日、杉本康弘撮影

昨年12月中旬、イラク北部ドホーク近くの難民キャンプを視察する井上さんに同行した。井上さんはPWJが整備した排水溝の前でクルド人難民の女性に「排水溝は役に立っていますか」と話しかけた。「もちろん。毎日掃除しています。ありがとう」と

喜ぶ女性と井上さんは握手した。

喜ぶ女性と井上さんは握手した。



イラク北部バルダラシュの避難民キャンプには、トルコの侵攻により、多くのクルド人がシリアから逃げてきていた＝2019年12月2日午後、杉本康弘撮影

「柔らかい手。ガサガサした手。いろんな手と握手してぬくもりを感じる時、現場に立つ大切さを感じます」

愛知県安城市出身。96年に山梨県の都留文科大を卒業後、名古屋市の地図製作会社に就職し、地図のデジタル化などを担当した。「女性管理職のロールモデルに」と期待されたが、深夜まで残業が続く中、自分の仕事が誰の役に立つかわからなくなった。

2008年、関心のあった途上国支援の道に進もうと決意して退職した。原点は、子どもの時に見たアフリカの飢餓の写真展だ。やせ細り、ぼっこり腹部が出た栄養失調の子どもの写真が胸に突き刺さった。

英国の大学院で開発学を学び、帰国後は長崎大大学院で医療支援を学んだ。15年10月にPWJに入り、17年12月にイラクへ赴任した。昨夏帰郷して妹の家に滞在した際、小学生のおいっ子に「どんな仕事をしているの?」と聞かれた。彼の目を見て、「世界には隣の国から逃げてきて、家がない人がいるの。だから、家をつくっているんだよ。家がないと困るでしょ」と答えた。

英国の大学院で開発学を学び、帰国後は長崎大大学院で医療支援を学んだ。15年10月にPWJに入り、17年12月にイラクへ赴任した。昨夏帰郷して妹の家に滞在した際、小学生のおいっ子に「どんな仕事をしているの?」と聞かれた。彼の目を見て、「世界には隣の国から逃げてきて、家がない人がいるの。だから、家をつくっているんだよ。家がないと困るでしょ」と答えた。



シリアから逃れてきたクルド人難民が生活するイラク北部ドホーク近くの難民キャンプで、現地スタッフとともに、住宅設備や道路の状況などを調査する日本のNPO法人「ピースウィンズ・ジャパン」の井上恭子さん(中央)。調査中、記念撮影を頼まれ、子どもを抱き上げた＝2019年12月11日、杉本康弘撮影

長崎大大学院に在学中、アフガニスタンに多くの井戸と水路を残し、昨年12月に銃撃されて亡くなった中村哲医師の講演を聞いた。現地の人々と互いの差異を認め合いながら、共に働く姿勢に感銘を受けた。

「私は日本人の先人が築いた遺産の上にポンと乗っているだけ。でも少しでも何か加えて、次の世代につなげたい。それができたら十分だと思うんです」

シリアから避難してきた人々が一時滞在する大型テント。たくさんのマットレスや毛布が用意される中、難民の子どもが残していったとみられる靴が片方だけ残されていた＝2019年12月9日、イラク北部スヘーラ、杉本康弘撮影



シリアから避難してきた人々が一時滞在する大型テント。たくさんのマットレスや毛布が用意される中、難民の子どもが残していったとみられる靴が片方だけ残されていた＝2019年12月9日、イラク北部スヘーラ、杉本康弘撮影

イラクの首都バグダッドでは3日、米軍にイラン革命防衛隊の司令官が殺害された。米国とイランの緊張が高まり、中東情勢は混迷を深める一方だ。戦争になれば、クルド人と同じように、多くの人々が我が家を追われることになる。

中東の難民キャンプで暮らす人々に、遠く日本にいる我々はどう関われ、何ができるのか。記事の後半では記者が現場を歩き、考えます

難民や貧しい人々に寄り添って…

残り：3304文字／全文：4554文字

原爆耐えた旧軍施設が解体危機 片渕監督「人類のもの」

朝日新聞デジタル宮崎園子 2020年1月9日 10時00分



被爆者の証言に沿って、旧陸軍被服

支廠やその周辺を歩く催しに参加した人たち＝2019年12月21日、広島市南区、宮崎園子撮影



被爆しながらも倒壊を免れ、今も残る最大級の建物「旧陸軍被服支廠（ししょう）」（広島市南区）。広島県が昨年12月に一部解体の方針を示したことに對し、保存を求める声が広がっている。今年で被爆75年。被爆者の高齢化が進む中、「無言の証人」といえる被服支廠の保存をめぐり、議論が続く。

8日午前、同じ被爆建物であり、世界遺産に登録されている原爆ドーム（広島市中区）前。被服支廠の保存を求め、市民有志が署名活動をした。「解体の危機にある赤れんが倉庫（被服支廠）をあなたの手で支えてください」。観光客らに呼びかけると、約1時間で100筆近くが集まった。広島県原爆被害者団体協議会（坪井直理事長）も同日、保存を求める要望書を県に提出した。

広島市が被爆建物として登録する建物は市内に86件。その中で最大級のものが爆心地の南東約2・7キロにある被服支廠だ。約1万7千平方メートルの敷地に、鉄筋コンクリート造りの3階建ての4棟がL字形に並ぶ。

「この世界の片隅に」の片渕須直監督もこの問題に懸念を示し、

現地を訪れました。記事後半では、動画でも様子をご覧ください

残り：893文字／全文：1308文字

NHKマガジン 宝塚の衝撃！ 倍率400倍

NHK1月9日 11時05分



「宝塚で400倍」――

競馬の宝塚記念ではない。

宝塚歌劇団の入試倍率でもない。

市役所の職員採用の倍率だ。

全国に先駆けて、「就職氷河期世代」に限定した正規職員の採用を始めた兵庫県宝塚市。

何のために？ どんな人が？

「ゆとり世代」の私が担当を命じられ、4か月にわたる採用活動の舞台裏を追った。（神戸放送局記者 藤江莉沙）

“400倍”を突破したのは

1月6日。全国各地で仕事始めが行われる中、宝塚市では、4人の「新入職員」が肩を並べた。



年齢は40歳から45歳。全員「就職氷河期世代」だ。仕事を転々とし、苦労も多かった4人は、400倍の倍率を突破し、正規職員として新たな人生のスタートを切った。

41歳の「新入職員」吉川朋さんは、こう抱負を述べた。



「これまで非正規で働くことが多く、長く勤めた経験もなかったので定年まで働ける場所ができてうれしいです。市民が前向きに、笑顔になれるような仕事をしていきたい」

取材を始めてから半年余り。私が、受験者として、そして内定者として出会った時よりも、表情には落ち着きと自信が感じられた。

「濁った川」を泳ぐ1816人

「就職氷河期世代の採用をやりそうと思ってるからね」



宝塚市の中川智子市長が廊下で私の腕を引き、ささやいたのは6月。

「氷河期？マンモス？」

最初はまったくピンとこなかった。

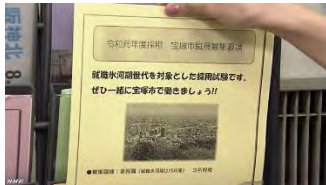
記者としてはなんとも恥ずかしい話だが、ゆとり世代の私は、“先輩世代”にあたる就職氷河期世代についてほとんど知らなかった。インターネットで調べてみると、「就職氷河期=30代半ばから40代半ばの就職難を経験した世代の総称。“ロスジェネ”」
中川市長は会見で、採用に乗り出した理由をこう説明した。



「氷河期世代の人たちは、努力しても採用枠がととても少なかった。その後、どんどん正社員になる道が遠のいた。最初から“濁った川”を泳がされ、前が見えず苦労しながら生きてきた。いまも不安定な雇用状況の中でもがき苦しんでいる」



市長の思いはよく分かった。でも自治体で採用出来る人数は限られている。宝塚市の募集は当初“3人程度”だった。いったいどんな人が応募するのだろう。



募集が締め切られた8月30日の午後5時半。申込者数は1816人に膨れ上がっていた。

市役所の人事課の担当課長は「最後の数日で一気に届いたんです！」と驚きを隠さなかった。期日ぎりぎりまでエントリーシートとにらみ合う、「氷河期世代」の人たちの真剣な顔が思い浮かんだ。



さらに興奮を隠さなかったのは上司のデスクだ。

「徹底的に取材しろ！できるだけたくさんの声を拾え！」

氷河期世代と向き合う日々が始まった。

100社以上応募したのに

9月の筆記試験には、北海道から沖縄まで全国から受験者が殺到。1次試験に集まったのは、およそ1600人。応募者総数のおよそ9割に迫った。欠席者の少なさも今回の採用の特徴だ。



想定外の応募者数に、市は急遽1次試験の会場を10か所に増やした。

最も大きい関西学院大学の会場には、およそ600人の受験者が駆け付けた。



出入り口付近に陣取り、受験者を片っ端から捕まえて話を聞くことにした。



「100社以上応募したが、面接にもたどり着けなかった」

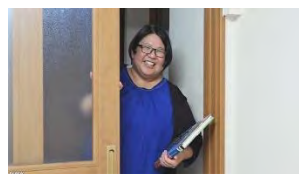


「内定をもらえず、非正規の職を転々とした」

ダメだったけど希望もらった

1次試験の会場で出会った吉田洋子さんは、41歳。

とにかく明るく、人なつっこい性格のようだ。少し早口で冗談を交えながら答えてくれた。



大学時代、200に応募したが内定をもらえなかった。

でも諦めなかった。

スキルアップのためにカナダに留学し、ビジネスを学ぶことを決意。



期待を胸に帰国したが、日本では就職氷河期が続いていて、「正規職員」になることはできなかった。

吉田さんは、非正規として旅行代理店など実務経験を積んだ。



「非正規はいつ切られるかわからないから必死でした。指示された以上に仕事をしていた気がします。“頑張らなければ終わり”という気持ちがあった」

現在、70代の父親と弟との3人暮らし。買い物と食事の支度は主に吉田さんがこなす。将来への不安は消えない。



今の生活を脱したいともがいていた時に、宝塚市の採用試験を知った。

結局、吉田さんは高倍率に阻まれ、1次試験を通過できなかった。それでも吉田さんは、前を向いている様子だった。



「非正規から抜け出せないのは、自分だけじゃないということが分かった。自分を責めることをやめて、前向きに『頑張ろう』と思えるようになった」

就職難だった学生時代を「あなたの責任ではない」と認めてくれた宝塚市。吉田さんの笑顔から、それだけで多くの人が勇気づけられ、前向きになれることを知った気がした。

苦労した経験が“強み”に

10月の2次試験、面接に進んだのはわずか180人。10人に1人に絞られた。

スーツを着た受験者たちは早足で、心なしか、表情も引き締まって見えた。

ここでは、6人1組で取り組むグループワークが行われ、一風変わった課題が与えられた。



「与えられた予算内で色紙や割り箸を購入して、安全な橋を作ってください」

行政の事業に見立てて、「コミュニケーション能力」、「合意形成能力」を見る。宝塚市独自の試験だという。

その様子を真剣なまなざしで採点するのが、試験官を務める職員たち。



新卒の学生とは違い、様々な職場経験や複雑な生活背景を背負う受験者を評価するのは至難の業だ。

試験官たちが驚いたことがあるという。

それは「座っていない人が多い」ということ。



立ち上がって身を乗り出し、まるで本物の橋を作るような真剣さで議論する。

「こんな積極性は新卒にはない」

ある試験官はそうつぶやいた。

あるグループの議論が印象に残った。

与えられたものは予算と材料だけだが、この班では、「この橋を誰が通るか」という点を時間をかけて議論した。子どもが通るときに安全な橋。お年寄りも歩きやすい橋。車も通行しやすい橋。それでいてまちのシンボルとなる橋とは何か。

「歩道と車道の色を分けたらどうだろう」

結局、道路となる色紙を、青と黄色の2種類使い、歩道と車道を別々の色に分けることになった。

こんな人たちが市役所にいたらいいな、と思った。

試験官たちの会議に特別に密着を許された。



選考基準は「熱意」「忍耐力」「積極性」の3つがポイント。

試験官たちが口にしたキーワードは、「現状を変えようという熱意」と「苦労した経験を生かした粘り強さ」だ。



もともとは、就職氷河期を支援する目的で始まった採用活動。実は、この世代ならではの「強み」があるのではないか。そんなことに採用する側も、気付き始めたように見えた。



7回転職 非正規抜け出したい

そして迎えた11月の最終面接。

残暑の厳しかった1次試験から2か月が経ち、だいぶ肌寒くなっ

ていた頃だった。

「面接の実感はどうでしたか？」

高倍率で注目が高まっていた宝塚市の採用試験。

報道陣の数もこれまでよりも多かった。

会場から出て来る受験者を報道陣が一斉に囲む。話を聞くのも一苦労だ。

ただ、ここで手ぶらで帰る訳にはいかない。

狭き門を突破し、採用を勝ち取るのは一体どんな人なのか。

出待ちを始めてから、3時間ほどたったころ、物腰の柔らかなメガネの男性が面接を終えて出てきた。

「非正規から抜け出すチャンスだと思ったんです」

神戸市に住む木村直亮さん（45）、丁寧に、言葉をつむぐように話すのが印象的だった。



後日、改めて話を聞いた。

木村さんは、関西の有名私立大学の出身。

在学中100社以上に応募したが、内定はもらえなかった。



アルバイトや非正規の販売員などを繰り返し、7つの職場を転々とした。結婚を考えた女性もいたが、収入が不安定で踏み切れなかった。



ワンルームで独身生活を続けている。夕食は近くの弁当屋で買って済ませることが多いという。

木村さんは、30代半ばに、「人の役に立つような知識を身につけたい」と思い、「社会保険労務士」の資格を取得した。



取得に3年以上かかる人も多くいる中、土日を含めて勉強に費やして、合格率7%の試験に見事、1年で合格した。



しかし、資格を持っていても、経験が足りないと、なかなか思うような正規の職には就けず、受験当時は、非正規の公務員として労務サポートの仕事をしていた。



「人の役には立っているしやりがいはあります。ただ、暮らしに不安を抱える人生を変えたかった」

仕事は1年ごとの更新。

貯金がないうえに、退職金も期待できない。



そんなとき、家族が宝塚市の採用を見つけ、挑戦することにした。木村さんは、さまざまな業界での実務経験と資格を身につけた努力をアピールし、最終面接に残った。

11月半ば、私は、仕事帰りの木村さんと合流し、図々しいとは思ったが、合否の通知を一緒に待たせてもらった。



「届いてますね」

ぼそりとつぶやいた木村さんに、何と声をかけていいか戸惑った。自宅に入り、荷物を置くと、静かに封を開けた。倍率は400倍。



「合格でした」



つい、「え?!」と聞き返してしまった。

笑顔がこぼれる木村さん。

「ほっとしました」



氷河期世代の再出発。

その瞬間に立ち会うことができた。

私も目頭が熱くなった。

苦労したからこそ、寄り添える

11月下旬、内定者が記者会見に臨んだ。その中に木村さんもいた。

木村さんは、健康福祉部で生活に困っている人たちのサポートにあたる部署に配属されることになった。

「これからの自分の仕事が認められることが氷河期世代の代表というのはあれだけど、私たちの責任だと思います」



内定者の中には、アルバイト生活しながらシングルマザーとして2人の子どもを育てている女性もいた。同世代へのメッセージを問われ、こう語った。

「しんどい立場ではあるが、ちょっと勇気を出して1歩を踏み出してほしいと伝えたい。私もしんどい思いをしてきたので市民に寄り添いながらまちづくりができると思う」

多くの就職氷河期世代の“先輩”たちと向き合ってきた4か月。ひとりひとりを思い浮かべると、最初思っていたような「つらい世代」「苦労した世代」というイメージは、いつしか「たくましい世代」「前向きな世代」というイメージに変わっていた。



いま、宝塚市の取り組みは全国に広がりつつある。

関西だけでも、兵庫県、和歌山県などが就職氷河期の採用を始めた。

民間企業でも氷河期世代を採用する取り組みを始めている。



さらに、11月27日、安倍総理大臣は、「就職氷河期世代への支援は喫緊の課題で、社会全体で取り組みを進めていくことが重要だ」と発言。今年度から国家公務員の中途採用に取り組むよう指示した。

これから多くの自治体や、民間企業が、就職氷河期の人たちと向き合うことになる。



私は、氷河期世代の人たちを身近で取材してきたからこそ、自信を持って言える。

氷河期世代は、苦労を力に変えられる、人の弱さに寄り添える、そんな可能性を秘めた人たちなのだ。



神戸放送局記者 藤江 莉沙

2016年入局の「ゆとり世代」。神戸局に赴任後、警察担当を経て、宝塚市や尼崎市などの「阪神地域」を取材。好きな元タカラジェンヌは天海祐希。